

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第55期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社東京カソード研究所
【英訳名】	TOKYO CATHODE LABORATORY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 尚武
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋一丁目10番14号 （上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記最寄りの連絡場所において行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋一丁目49番1号
【電話番号】	（03）3962-8311
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 川上 栄伸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	8,585,440	11,583,597	12,751,147	14,560,993	15,155,663
経常損益	千円	360,058	734,920	518,023	1,019,075	793,808
当期純損益	千円	162,931	346,788	238,394	459,302	165,120
純資産額	千円	6,972,287	7,404,798	7,899,898	8,831,480	8,688,995
総資産額	千円	12,126,449	15,505,684	17,681,497	17,861,045	17,948,843
1株当たり純資産額	円	1,346.87	1,401.78	1,463.77	1,532.78	1,523.46
1株当たり当期純損益金額	円	31.47	61.58	44.31	82.44	28.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	55.45	39.25	74.86	27.09
自己資本比率	%	57.5	47.8	44.7	48.9	48.4
自己資本利益率	%	2.3	4.8	3.1	5.5	1.9
株価収益率	倍	32.4	30.2	44.6	12.6	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	69,062	351,302	292,040	239,332	1,124,287
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	648,077	2,248,283	350,946	526,619	566,730
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	387,853	1,770,974	1,372,304	1,336,716	162,426
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	1,254,103	1,134,689	2,569,513	962,412	1,590,084
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	635 [-]	821 [116]	932 [111]	887 [95]	836 [114]

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	7,656,663	9,901,922	10,833,812	12,506,499	13,652,336
経常損益	千円	328,007	392,056	126,263	705,506	456,216
当期純損益	千円	198,384	221,867	61,086	245,748	201,243
資本金	千円	1,912,500	1,984,541	2,097,106	2,323,105	2,323,105
発行済株式総数	株	5,239,800	5,325,974	5,460,621	5,767,268	5,767,268
純資産額	千円	6,766,743	7,076,720	7,305,842	7,887,490	7,507,089
総資産額	千円	11,686,825	14,647,803	16,043,996	15,827,688	16,141,443
1株当たり純資産額	円	1,307.16	1,339.95	1,353.70	1,382.93	1,316.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	10.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (5)
1株当たり当期純損益金額	円	38.32	37.99	11.35	44.11	35.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	34.21	10.06	40.06	-
自己資本比率	%	57.9	48.3	45.5	49.8	46.5
自己資本利益率	%	3.0	3.2	0.8	3.2	2.8
株価収益率	倍	26.6	49.0	174.2	23.6	15.0
配当性向	%	26.1	52.6	132.2	45.3	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	260 [-]	251 [34]	251 [41]	245 [54]	247 [61]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第51期は潜在株式が存在しないため、提出会社の第55期は当期純損失のため記載しておりません。

3. 提出会社の第52期の1株当たり配当額20円は、創立55周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 提出会社の第55期の配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和25年5月、故大久保庄三の個人企業として受信管カソード、ヒーター、フィラメントの製造を目的として、東京カソード研究所を東京都板橋区に創立いたしました。その後、我が国では経済の高度成長及び昭和39年の東京オリンピック開催を契機として通信放送の需要が増大いたしました。

このような環境下においてCRT用カソード、ヒーターの専門メーカーとして近代的な企業経営に脱皮すべく昭和38年4月(株)東京カソード研究所を同地に設立いたしました。

年月	概要
昭和38年4月	電子機器用材料、部品及び機器の製造及び販売、電子機器用材料、部品及び機器製作技術の受託研究を主目的として(株)東京カソード研究所(資本金4,500千円、券面額500円)を東京都板橋区板橋一丁目10番14号に設立。
昭和39年9月	東京都板橋区板橋一丁目10番14号に本社新社屋完成。
昭和40年4月	カラーCRT用カソード、ヒーター、メタルバックコイルの製作を開始。
昭和42年5月	蛍光表示管用フィラメントの製作を開始。
昭和45年11月	米国ルッカーアンドコールズ社と技術提携し、同社特許製品プローブカード(商標登録済)の製作を開始。半導体検査機器及び各種電子材料などの製造に本格的に進出。
昭和52年3月	埼玉県比企郡滑川町(東松山工業団地内)に滑川事業所(現・埼玉事業所)を設置し、電子銃の生産を開始。
昭和58年4月	熊本県熊本市水前寺町に九州営業所を設置し、九州地域販路拡大及び九州地域ユーザーに対しての即応体制を確立。
昭和59年3月	北海道空知郡上富良野町に合弁で(株)北光電子工業を設立し、カソード、電子銃の製造を開始。
昭和59年12月	液晶用基板検査装置フルオートプローバMODEL-7000の製作を開始。
昭和61年6月	内田工業(株)の株式取得により子会社とし、カソード、電子銃の製作を開始。
昭和62年4月	ハイビジョン対応のための含浸型カソードの開発に着手。
昭和63年2月	日商岩井(株)と販売契約を締結し、中国河北省のブラウン管工場にブラウン管製造設備を輸出し、CRT用部品の販売を開始。
昭和63年8月	日商岩井(株)と販売契約を締結し、中国江蘇省のブラウン管工場にブラウン管製造設備を輸出し、CRT用部品の販売を開始。
平成元年5月	熊本県阿蘇郡西原村(鳥子工業団地敷地内)に九州事業所を設置。(九州営業所を統合)
平成4年5月	関西地域ユーザーに対しての相互技術開発を行うため、大阪市東淀川区に大阪研究所を設置。(平成14年10月廃止)
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年12月	中国におけるCRT用部品の市場の成長に伴い、無錫市電子管廠と共同出資により無錫三冠電子有限公司を設立、また石家荘宝石電子集団公司と共同出資により石家荘宝東電子有限公司を設立のため契約を締結。(平成10年2月無錫三冠電子有限公司を会社清算)
平成8年5月	台湾における半導体市場の成長に伴い、伊藤忠商事株式会社及び延康資訊股?有限公司と共同出資により東京探針股?有限公司を設立。
平成8年9月	シンガポール及び東南アジア地域における半導体市場の成長に伴い、MIKRO INTERNATIONAL TEST PTE LTD(平成9年1月より TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD と名称変更)に出資し、100%子会社とする。
平成8年10月	香港及び中国における半導体市場の成長に伴い、好得利電子有限公司(平成12年9月より TOKYO CATHODE LABORATORY (H.K.) CO., LIMITED と名称変更)に出資し、子会社とする。
平成9年4月	米国ウエントワースラボラトリー社との合弁により株式会社ビーテックジャパンを設立し、垂直プローブカード「コブラプローブ」の製造を開始。(平成16年2月、100%子会社化)
平成13年12月	韓国における半導体市場成長に伴う海外拠点拡充のため、KOREA TCL CO., LTD. を設立し、子会社とする。
平成15年5月	内田工業(株)において、液晶バックライト用モリブデン電極の量産開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社及び非連結子会社1社並びに関連会社4社で構成され、電子機器用材料、部品及び機器の製造並びに販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

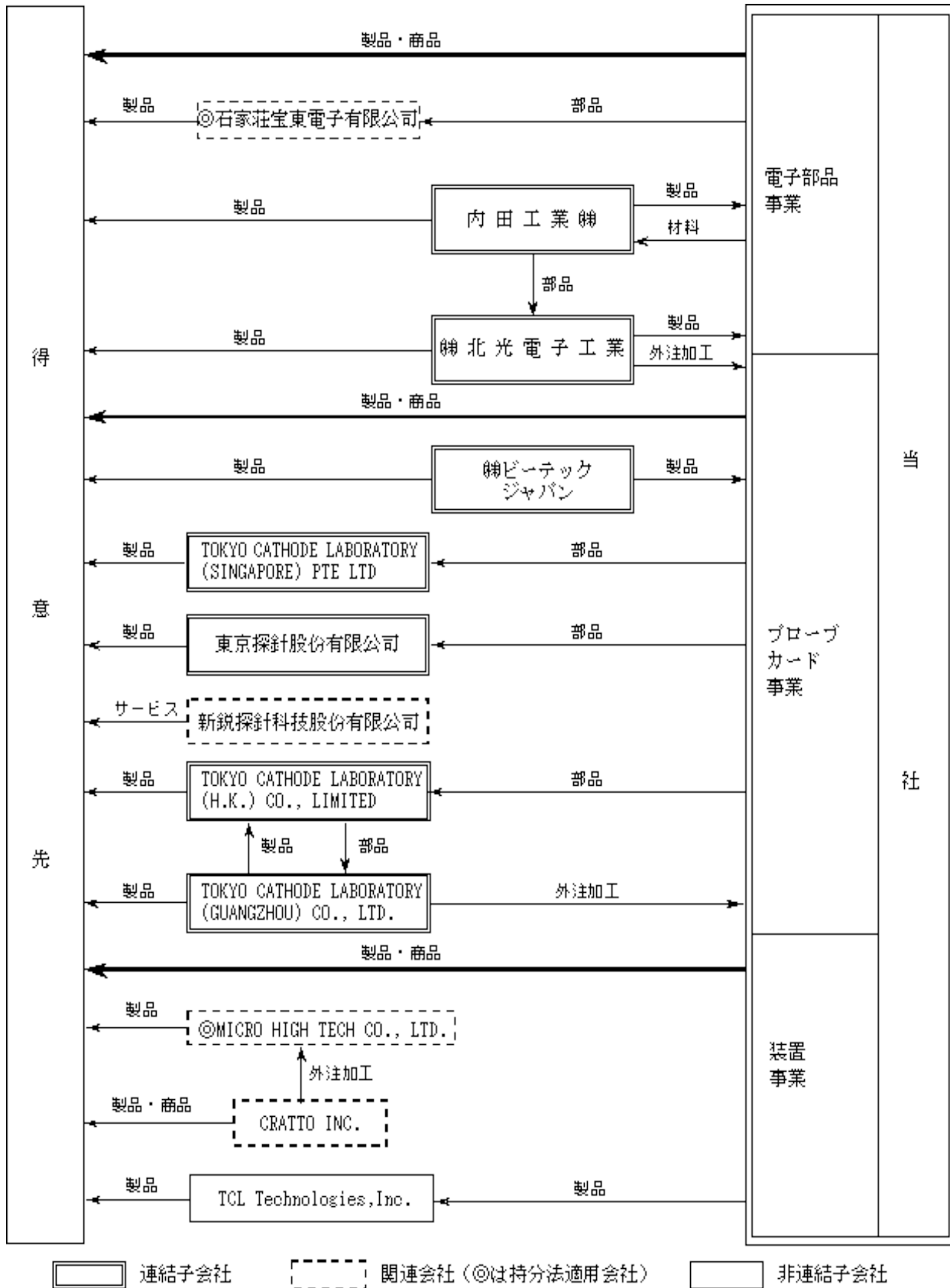
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

電子部品事業.....C R T用カソード及び液晶バックライト用モリブデン電極は、内田工業(株)及び(株)北光電子工業が製造し、当社が販売するほか、内田工業(株)が一部販売しております。
その他製品は、内田工業(株)及び(株)北光電子工業、石家荘宝東電子有限公司が製造し、当社及び内田工業(株)、(株)北光電子工業、石家荘宝東電子有限公司が販売しております。

プローブカード事業.....プローブカードは、当社及び(株)北光電子工業、(株)ピーテックジャパン、TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD、東京探針股?有限公司、TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO.,LTD.、新鋭探針科技股?有限公司が製造し、当社及び(株)ピーテックジャパン、TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD、東京探針股?有限公司、TOKYO CATHODE LABORATORY (H.K.) CO.,LIMITED、TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO.,LTD.、新鋭探針科技股?有限公司が販売しております。

装置事業.....液晶基板用検査装置、液晶パネル点灯検査装置、V I S I O N関連装置、V I Cプローブ等は、当社及びMICRO HIGH TECH CO.,LTD.、CRATTO INC.が製造し、当社及びMICRO HIGH TECH CO.,LTD.、TCL Technologies,Inc.、CRATTO INC.が販売しております。

以上述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社) 内田工業(株)	東京都北区	80,000	電子部品事業	100.0	1	1	あり	当社製品の 製造および 販売	なし	なし
(株)北光電子工業	北海道空知郡 上富良野町	20,000	電子部品及びプ ローブカード事 業	100.0	3	1	なし	当社製品の 製造	設備の 賃貸	なし
(株)ピーテック ジャパン	東京都板橋区	60,000	プローブカード 事業	100.0	3	1	なし	当社製品の 製造および 販売	設備の 賃貸	なし
東京探針股?有限公 司	台湾新竹市	千新台湾ドル 40,000	プローブカード 事業	100.0	3	2	あり	当社製品の 製造および 販売	なし	なし
TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千シンガポ ールドル 1,000	プローブカード 事業	100.0	1	1	なし	当社製品の 製造および 販売	なし	なし
TOKYO CATHODE LABORATORY (H.K.) CO., LIMITED	香港	千香港ドル 10,000	プローブカード 事業	100.0	2	1	なし	当社製品の 製造および 販売	なし	なし
TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO.,LTD.	中国広東省広 州市	千香港ドル 16,000	プローブカード 事業	100.0 (13.1)	2	1	あり	当社製品の 製造および 販売	なし	なし
(持分法適用関連 会社) 石家荘宝東電子有限 公司	中国河北省石 家荘市	千人民元 13,960	電子部品事業	45.0	1	-	なし	当社製品の 製造および 販売	なし	なし
MICRO HIGH TECH CO.,LTD.	韓国龜尾市	千ウォン 7,406,510	装置事業	30.0	2	2	あり	当社製品の 製造	設備の 賃貸	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 内田工業(株)及び(株)北光電子工業は特定子会社に該当します。

3. TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO.,LTD.の議決権の所有割合の()は、間接所有割合の内数であります。

4. MICRO HIGH TECH CO.,LTD.は、平成20年3月31日付で株式譲渡により子会社ではなくなり、持分法適用関連会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	123(57)
プローブカード事業	624(39)
装置事業	62(18)
全社(共通)	27
合計	836(114)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ51名減少しましたのは、主として連結対象子会社1社の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
247(61)	39.3	12.0	6,807,163

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国労働組合連絡協議会全国一般東京労働組合に所属し、東京カソード分会と称しております。なお、関係会社については、労働組合はありません。

昭和51年4月14日に結成され、組合員数は32名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は企業収益の上昇による設備投資や雇用環境の好調など堅調な推移を示したものの、下半期は終息の見えないサブプライム問題や米国経済の失速感、原油高をはじめとした原材料の高騰、為替・株価の不安定な動きなどから企業業績にも不透明感が一層漂う状況となりました。

電気・電子業界におきましては、業種によって、需給バランスによる価格の低迷や会社再編などの動きが見られたものの、総じて底堅い動きで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、グループ会社間の連携による製造及び営業効率の向上を目指すとともに、新製品に向けた開発と、新たな需要開拓のための積極的な営業活動を行ってまいりました。また、海外子会社であるマイクロハイテック株式会社（所在地：韓国）に対して行ってきた支援を打ち切り、株式譲渡を行ない子会社整理損119百万円を計上することになってしまいました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、15,155百万円（前連結会計年度に比べて594百万円、4.1%の増加）、経常利益は、793百万円（前連結会計年度に比べて225百万円、22.1%の減少）、当期純利益は、165百万円（前連結会計年度に比べて294百万円、64.0%の減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績とその要因は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から各区分に属する主要な製・商品の変更を行っております。

また、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

電子部品事業につきましては、薄型テレビは液晶とプラズマが熾烈な争いを繰り広げており、このため弊社へのコストダウン要求はますます強まっております。しかしながら、プラズマテレビとの差別化で大きな要素となる高品質化のうち、特に高輝度化において当社の電極を採用する動きが活発化いたしました。このため、米国市場における年末商戦の不振を跳ね返し、順調に推移いたしました。

この結果、電子部品事業の売上高は、6,169百万円（前連結会計年度に比べて1,860百万円、43.2%の増加）、営業利益は、838百万円（前連結会計年度に比べて226百万円、37.0%の増加）となりました。

プローブカード事業につきましては、カンチレバープローブカードでは、取引先の要求に対応したACプローブが本格的に採用され始めました。OCプローブは、競合他社からの同等品による進出から価格競争に巻き込まれているものの、取引先からの要求に応えた対応が評価されて前年を上回る売上を確保いたしました。このように、製造・販売・技術の連携により、業界の厳しい流れの中で受注減少を食い止めているものの、コブラプローブの売上・利益減少が響き、プローブカード事業全体の実績を上げることは出来ませんでした。

この結果、プローブカード事業の売上高は、6,837百万円（前連結会計年度に比べて、190百万円、2.7%の減少）、営業利益は、1,244百万円（前連結会計年度に比べて53百万円、4.2%の減少）となりました。

装置事業につきましては、国内・海外の多くの取引先において設備投資の見直しが発生したため、受注が翌期へ先送りされるなどの影響を受けて、売上高及び利益ともに年度目標を達成することが出来ませんでした。

この中でビジョン製品については、取引先の投資計画の大幅な変更による影響から受注が先送りされて売上を大きく落とすことになりましたが、一方、プローバ製品については、海外取引先の一部から追加投資なども行われており、ほぼ計画通りの売上を確保することが出来ました。しかし、プローブユニットは、売上計画段階での見込みの甘さから、売上目標と実績の間を埋めることが出来ませんでした。

この結果、装置事業の売上高は、2,148百万円（前連結会計年度に比べて1,075百万円、33.4%の減少）、営業損失は、455百万円（前連結会計年度は294百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績とその要因は次のとおりであります。

日本における液晶テレビは、省エネ・高品質のための差別化戦略によりバックライトの高輝度化が大きく進み、モリブデン電極の出荷が大きく伸びました。プローブカードも狭ピッチ対応、短納期対応など取引先に合わせた戦略が功を奏しました。

この結果、売上高は、13,544百万円（前連結会計年度に比べて、1,021百万円、8.2%の増加）、営業利益は、1,777百万円（前連結会計年度に比べて87百万円、5.2%の増加）となりました。

アジアにおいて、プローブカードでは台湾など地元企業の台頭などにより苦戦を強いられる一方で、シンガポールでは、アセアン各国の需要増に対応した生産環境の向上を図り、売上につなぐことが出来ました。

しかし、韓国においては、プローブユニットの売上目標を達成することが出来ませんでした。

この結果、売上高は、1,611百万円（前連結会計年度に比べて、426百万円、20.9%の減少）、営業損失は、132百万円（前連結会計年度は49百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出430百万円、長期借入金の返済による支出642百万円等の支出要因があったものの、短期借入金の純増額1,098百万円、減価償却費530百万円等の収入要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ627百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,590百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,124百万円（前連結会計年度は営業活動の結果得られた資金として239百万円）となりました。これは主として、棚卸資産の増加額338百万円、法人税等の支払額481百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益353百万円、減価償却費530百万円、仕入債務の増加額481百万円等の収入要因があったことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、566百万円（前連結会計年度は投資活動の結果支出した資金として526百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入104百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得による支出430百万円等の支出要因があったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、162百万円（前連結会計年度は財務活動の結果支出した資金として1,336百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出642百万円、転換社債の償還による支出151百万円等の支出要因があったものの、短期借入金の純増額1,098百万円による収入要因があったことによりです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より事業区分の変更を行っているため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子部品事業	2,429,286	105.5
プローブカード事業	3,818,046	93.7
装置事業	1,625,550	53.1
合計	7,872,883	83.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より事業区分の変更を行っているため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電子部品事業	6,076,045	188.1	471,565	83.4
プローブカード事業	6,706,978	95.9	253,910	66.0
装置事業	2,992,429	76.5	2,166,206	163.9
合計	15,775,454	111.6	2,891,682	127.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より事業区分の変更を行っているため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子部品事業	6,169,949	143.2
プローブカード事業	6,837,493	97.3
装置事業	2,148,220	66.6
合計	15,155,663	104.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ハリソン東芝ライティング㈱	1,008,369	6.9	2,585,552	17.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について

当社グループを取り巻く環境は、景気的好調やデジタル家電の普及などによって需要は大きくなるものと思われ
ますが、原材料の高騰、企業の投資余力、価格の下落基調など、油断の出来ない状況で推移していくものと思われ
ます。

このような経営環境のもと、当社グループは、本社及び関係会社の効率を最大限に高めた経営を構築し、取引先
に対しましては、需要に合致した製品の開発と質の高いサービスの提供に向けて、グループが一丸となった体制作り
を目指してまいります。

電子部品事業におきましては、液晶パネル全体の価格の下落基調により安価な電極の採用が継続するものと思わ
れ、当社製品への値下げ要求や需要の減少が予測される状況ではありますが、高輝度化や、付加価値を求める取引
先は、モリブデン電極の組立品に期待を寄せております。また、当社グループといたしましても付加価値の高い新タ
イプのモリブデン電極の投入で、需要の拡大を狙ってまいります。

プローブカード事業におきましては、一部では在庫調整が残るものの、下期に向けて回復基調となる模様であり、
A Cプローブをはじめとする新製品の拡販を進めるとともに、次世代プローブカードの開発と営業力の強化による
新規取引先の獲得、当社グループ内生産効率向上策を強力に推進し、さらなる収益向上を目指してまいります。

装置事業におきましては、営業収益の黒字化を最大の課題とし、そのためグループ会社間の中長期的な視野に立っ
た再編を検討するとともに、V I S I O N関連ビジネスの推進と、生産効率の向上による基盤強化に努めてまいり
ます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年3月30日開催の取締役会において、「株式の大量取得を目的とする買付けに対する当社の基本的
な考え方」を決議いたしました。平成20年5月13日開催の当社取締役会における決議及び平成20年6月25日開催
の本定時株主総会における株主の皆様のご承認による、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）
（以下「本プラン」といいます。）の導入に伴い、当社の株式会社の支配に関する基本方針を改定いたしました。
改定後の当社の株式会社の支配に関する基本方針は、以下のとおりです。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値
の源泉を十分に理解し、当社が企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上してい
くことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行わ
れるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同
の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をも
たらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得
の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しない
もの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするも
の等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、長年にわたり蓄積された素材の基礎研究と加工技術、製品を作り上げる中で育
まれた信頼関係、常にニーズを先取りし挑戦する独創的技術の研究開発力、並びに優秀な人材の確保及び高度
な技術力を育む体制の4点に集約されます。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容
を理解するのは勿論のこと、これらの当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させら
れるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針
の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採
ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(企業価値向上のための取組み)

当社は創業以来、「全員一致協力により最良の製品を世に出して、最大ではなく最良の会社 - Good Company - を目指す」を経営理念に掲げて、上記企業価値の源泉をもとに事業展開を推進し、発展してまいりました。

さらに、昨年10月には各事業のそれぞれの社員に対する社内教育プログラムを導入しております。これにより、『全員一致協力』して『最良の製品』を生み出すための当社の理想像を創り上げて『最良の会社』を目指すことは、企業価値・株主共同の利益の向上に大きく貢献するものと確信しております。

今後、時代の変革がますます加速されていく中で、当社は研究開発型企業の利点を活かしつつ、半導体分野とディスプレイ分野を両軸にさらなる研鑽を続け、お客様との強固な信頼関係を築いてまいります。

このために当社は、確実な成長を実現するための基軸として、当社内における経営指針として、平成20年度から平成22年度に係る中期3ヵ年経営計画『ネクストステージ』を策定しております。

当社はこの中期3ヵ年経営計画の基本方針として、電子部品事業においては半導体部品での新たな核となるビジネスの進出を進め、プローブカード事業においては生産効率と新開発品の投入による海外及び国内の新市場開拓を行い、装置事業においては今年度よりA T E 事業部、O V I S 事業部に分離するなどし、それぞれが互いの特色を生かした分野に集中して収益の確実な黒字化を目指しております。そして具体的には、利益確保と資本効率の向上を図るべく、営業利益率10%及び株主資本利益率8%を実現することを目標に据えております。

中期3ヵ年経営計画における上記諸施策への積極的な取組みを足がかりに、当社は『最良の会社』へのステップを踏みしめつつ、さらに企業価値を向上させてまいります。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社においては、独立性のある社外監査役を含む監査役会が定期的開催されるとともに、監査役は取締役会のみならず経営会議や重要な会議に出席し、必要に応じ取締役会に対する意見を述べ、業務執行を監督するとともにコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

これに加えて当社は、第55期事業年度に係る定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、独立性のある社外取締役1名を選任いたしました。これにより、当社の経営の透明性をより高いものといたします。

さらに当社は、昨年度より導入した内部統制システムの基本方針を定め、役職員等に対するコンプライアンス遵守に関する教育を実施し、内部統制の強化を図っております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前述のとおり、当社は、平成20年5月13日開催の当社取締役会における決議及び平成20年6月25日開催の本定時株主総会における株主の皆様のご承認により、本プランを導入いたしました。

本プランによる基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容は、以下のとおりです。

(i) 本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

(ii) 対象となる買付等

本プランは、以下の 又は に該当する買付もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(iii) 買付者等に対する情報提供の要求

買付等を行う買付者等は、当該買付等に先立ち、当社に対して、下記の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を当社の定める書式により日本語にて提出していただきます。なお、独立委員会は、提出された情報が不十分であると判断した場合には、適宜回答期限（原則として60日を上限とします。）を定めた上で、本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

買付者等及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（具体的名称、資本構成、財務内容、経営成績（法令違反を行ったり、法令遵守に関して監督官庁から指導等を受けたことがある場合はその具体的内容等を含みます。）その他の経理の状況、当該買付者等による買付等と同種の過去の取引の詳細、その結果対象会社の企業価値に与えた影響等を含みます。）

買付等の目的、方法及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性等を含みます。）

買付等の価格の算定根拠（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報及び買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容（そのうち少数株主に対して分配されるシナジーの内容を含みます。）及びその算定根拠等を含みます。）

買付等の資金の裏付け（買付等の資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）

買付者等と第三者との間の当社の株券等に関する合意（締結日、相手方及びその具体的内容を含みます。）、並びに、買付者等による当社の株券等の取得又は譲渡に関する事項（時期、数、価額、方法、相対売買の場合の相手方を含みます。）

買付等の後における当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策

買付等の後における当社の株主、当社グループの従業員、取引先、顧客その他の当社グループに係る利害関係者に対する対応方針

当社の他の株主との間の利益相反が生じうる施策を行うことを予定している場合には、当該利益相反を回避するための具体的方策

その他独立委員会等が合理的に必要と判断する情報

(iv) 独立委員会による検討・勧告等

独立委員会は、買付者等から買付説明書及び独立委員会が追加的に提出を求めた情報（もしあれば）が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限（原則として60日を上限とします。）を定めた上、買付者等の買付等の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとします。以下同じとします。）及びその根拠資料、代替案等の提出を求めます。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等の提供がなされたと認めた場合、情報等の受領から原則として60日間が経過するまで（但し、下記のとおり独立委員会は当該期間の延長をその決議をもって行うことができるものとします。）（以下「独立委員会検討期間」といいます。）に、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提示する代替案（もしあれば）の検討等、当該買付者等との協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買付者等が現れた場合には、所定の手続に従い当社取締役会に対する勧告等を行います。独立委員会は、買付者等による買付等が下記(vi)に定める要件のいずれかに該当し、かつ本新株予約権（下記(vii)に定義されます。以下同じ。）の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います（但し、中止等を行う場合もあります。）。他方、独立委員会は、買付等が下記(vi)に定める要件のいずれにも該当しない、又は該当しても本新株予約権の無償割当てを実施することが相当でないと判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行い、また、独立委員会検討期間終了時まで、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の勧告を行うに至らない場合には、合理的な範囲内（但し、原則として30日を越えないものとします。）で独立委員会検討期間を延長することができます。

(v) 取締役会の決議 / 株主意思確認総会の招集

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。但し、当社取締役会は、本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施に際して、独立委員会における手続に加えて、買付者等による買付等の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮の上、実務上適切であると判断する場合には、株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができます。株主意思確認総会が開催された場合、当社取締役会は、当該株主意思確認総会の決議に従うものとします。

買付者等並びにその共同保有者及び特別関係者は、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うか、株主意思確認総会において本新株予約権の無償割当ての実施に係る議案が否決されるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

(vi) 本新株予約権無償割当ての要件

当社は、買付者等による買付等が下記のいずれかに該当し本新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、当社取締役会又は株主意思確認総会の決議により、本新株予約権の無償割当てを実施することを予定しております。

(a) 本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合

(b) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

株券等を買占め、その株券等について当社に対して高値で買取りを要求する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社グループの重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為

当社グループの資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社グループの事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(c) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

(d) 当社取締役会に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付等である場合

(e) 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付等である場合

(f) 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性、買付等の後の経営方針又は事業計画、買付等の後における当社の他の株主、当社グループの従業員、顧客、取引先その他の当社グループに係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合

(g) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社のブランド力、企業文化又は当社の従業員等との関係を損なうことなどにより、当社の企業価値又は株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

(vii) 本新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、その数につき割当期日における当社の最終の発行済株式総数（但し、自己株式の数を除きます。）と同数とし、また、割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で割り当てられます。本新株予約権1個の目的である株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、原則として1株とします。また、本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭、当該出資される財産の株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額の範囲内で本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とします。その行使期間は、本新株予約権無償割当て決議において別途定める日を初日とし、1ヵ月間から3ヵ月間までの範囲で定める期間です。

また、(a)当社が発行者である株券等の保有者で当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）、(b)その共同保有者、(c)公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付け等を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。）、(d)その特別関係者、もしくは(e)上記(a)から(d)に該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、又は(f)(a)から(e)に該当する者の関連者（以下(a)から(f)に該当する者を「非適格者」と総称します。）は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、外国の適用法令上、本新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として本新株予約権を行使することができません。

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも本新株予約権を無償取得することができると共に、非適格者以外の者が有する本新株予約権のうち前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができます（複数回取得することも可能です。）。

(viii) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

(ix) 株主に対する影響

本プラン導入後であっても、本新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、本新株予約権無償割当てが実施された場合、割当期日の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で本新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が本新株予約権の行使にかかる手続を経なければその保有する当社株式が希釈化される場合があります。但し、当社が当社株式を対価として本新株予約権の取得を行った場合、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記（イ）の取組み）について

当社の中期経営計画、コーポレートガバナンスの強化等の各施策は、上記（イ）記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記（ロ）の取組み）について

本プランは、上記（ロ）記載のとおり、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則の要件を完全に充足していること、本定時株主総会において株主の皆様の承認を得ていること、本プランの有効期間が1年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性のある社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体及びディスプレイ市場による影響について

当社グループは、電気・電子業界における半導体及びディスプレイ分野に資源を集中し、事業を運営してまいりました。ディスプレイ市場はまだまだ成長期にあり、技術の進歩によってディスプレイ表示方式は拡大しつつあります。現在、液晶方式によるディスプレイのうち、当社グループ製品であるCCFL用モリブデン電極は、大型の薄型テレビに使用されているほか、高性能パソコン用ディスプレイに用途を広げておりますが、今後ディスプレイの発展の仕方によっては、液晶方式のディスプレイが他の方式のディスプレイに取って替わられる可能性があります。

また、性能及びコストや用途の違いによっては、同じ液晶方式であっても、その光源をCCFL管以外の製品を使用するものになる可能性があります。さらに、半導体及びディスプレイ市場は、技術の進歩に伴う市場の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって、その規模の縮小がサイクル的に発生するため、当社グループはこのような状況下においても利益を確保するように構造改革に取り組んでまいりました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小により、受注取消、価格面での圧力要請等の発生により業績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売上時期による影響について

当社グループが参画している電気・電子業界は、技術革新の進捗と最新技術の導入により、経営成績が大きく左右される業種であります。また、大学や研究機関などの官・民共同プロジェクトなどの団体への売上などもあります。このため、年度予算の関係から取引先において年度末に売上が集中して発生することがあります。また反対に、年度末売上の予定であったものが、取引先の予算上の都合により、売上が次年度に繰り越される場合があります。特に装置事業の検査装置において、取引先の技術革新に伴う検査工程の仕様変更などが行われた場合、売上額が大きいため、業績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発による影響について

当社グループは、市場の進歩に適應すべく、液晶バックライト用電極技術、OCプローブなどの新プローブ針技術、液晶テレビ用新検査プロセス技術等について積極的な研究開発投資を継続的に実施したことにより、これらの新規製品が引続き当社グループ収入のかなりの部分を占めると考えております。将来の成長は、最先端の技術による新製品の開発と販売が重要な位置付と認識しておりますが、長期的な投資が必ずしも成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありませんし、市場から支持される新製品を正確に予想できるとは限らず、また新製品市場投入タイミングのずれによる販売機会の損失、競合他社の新製品による売上減少などの可能性があります。これらの要因により、当社グループの将来の成長と収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争における影響について

当社グループが参画している電気・電子業界における競争は大変厳しい状況下にあります。当社グループの顧客も当然同じフィールドで競争しており、利益の確保のため当社グループに対し価格面での圧力の要請が常態化しているとともに、競合会社間においても顧客獲得のため低価格を提示している状況下にあります。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの市場シェアを縮小させ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出による影響について

当社グループの生産及び販売活動は、東アジア地域(韓国・台湾・中国・シンガポール)において拡大化しつつあります。将来はますます海外の位置付が重要視されますが、それに比例して経済環境、地政学的不透明、感染症、政府による規制、人材の確保難等の影響を受け、場合によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質管理の影響について

当社グループの製品は、万全の品質管理を行っておりますが、万一欠陥が発生した場合、また予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、その内容によっては製造物責任に関する対処に伴う多額のコストが発生し、また信用を失墜し当社グループの業績と財務内容に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害の影響について

当社グループの生産及び販売活動は東アジア地域を中心に展開しております。それらの地域において、地震、水害、台風など予測をはるかに上回る自然災害の事故が発生し、短期間で復旧不可能な甚大な被害を被り、生産・販売・サービス活動に障害が発生した場合、当社グループの経営成績に不利益な影響を与える可能性があります。

(8) 情報セキュリティの影響

当社グループは、事業活動内に情報共有化のためのネットワークを配置しております。その中には顧客との営業上・技術上の機密情報を保有し、顧客情報や個人情報を含むものもあります。当社グループはこれらの情報の機密保持には細心の注意を払い、第三者からの不正アクセス・改ざん・破壊行為・紛失などから守るため、管理体制の構築に努めるとともにネットワークの情報セキュリティを実施するなど安全施策を講じておりますが、万が一これらの機密情報等に対して漏えい・不正使用などの事故が起きた場合には、その損害賠償や評判・信用問題に不利益な影響を与える可能性があります。

(9) 設備投資戦略における影響

当社グループが参画している電気・電子業界は、技術革新の進捗と最新技術の導入により、経営成績が大きく左右される業界ではありますが、同時に多額の投資が必要になります。

取引先がこれらを導入することに際しては、綿密な準備と大胆な経営判断により初期の計画が大きく変更されることがあります。特に装置事業における検査装置などについては、受注の翌期繰越や長期の延期、または、検査工程の変更などに伴う失注など、業績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、電子部品事業部生産管理部生産管理課技術2G、部品技術G、プローブカード事業部開発課、装置事業部開発部開発課、開発室及び一部の子会社で行っております。

当社の生産管理課技術2G及び部品技術G（電子部品事業部）、開発課（プローブカード事業部）、開発課（装置事業部）、開発室は、基礎研究及び新製品開発を担当し、社内各部署と連携して必要な技術開発を行っており、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は460,076千円（売上高比3.0%）であります。

（1）電子部品事業

当事業におきましては、液晶バックライト用電極関連の開発を継続しており、また新たに半導体製造関連部品の開発に着手しました。

なお、当関連事業の研究開発費は103,234千円であります。

CCFL用新電極の開発。

半導体製造関連部品の表面処理の開発。

（2）プローブカード事業

当事業におきましては、新型プローブカードの新製品開発を継続して行いました。

なお、当関連事業の研究開発費は230,918千円であります。

カンチレバー型高集積対応プローブカードの開発。

垂直型高集積対応プローブカードの開発。

高機能・高付加価値型プローブカード開発。

狭ピッチ対応プローブカード継続開発。

広範囲・高低温対応プローブカードの開発。

MEMSカードの開発。

（3）装置事業

当事業におきましては、FPD関連検査システム技術の研究開発を継続して行いました。

なお、当関連事業の研究開発費は125,923千円であります。

LCD-TFTアレイパターンオープン/ショート検査テスト高機能化。

LCD用各種高機能フィルム検査装置用画像処理装置の開発。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産・負債の数値及び当該連結会計年度における収入・費用の数値に影響を与える見積りや仮定設定を行うなど、継続的に判断し評価を行っております。

重要な会計方針につきましては、有価証券やたな卸資産の評価基準、固定資産の減価償却方法など如何なる会計処理の方法を採用するかにより損益の額に影響を及ぼすことがあるため、連結財務諸表が作成された基礎または前提を明らかにしております。実際の結果は、市場の変化や見積り特有の不確実性などから異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、薄型テレビや携帯オーディオなどデジタル家電の普及による低価格化や、技術革新に伴う新機種への移行（モデルチェンジ）により一般消費が大きく伸びているものの、原材料価格の高騰、競争の激化による企業間格差の拡大や価格下落の影響及び需給バランスの悪化に伴う生産調整など、事業環境は難しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客のニーズに応えた新製品の開発及び市場投入、新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組むとともに、生産効率のさらなる向上による収益力の強化を図りました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、景気の好調やデジタル家電の普及などによって需要は大きくなるものと思われませんが、原材料の高騰、企業の投資余力、価格の下落基調など、油断の出来ない状況で推移していくものと思われれます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を鑑み、本社及び関係会社の効率を最大限に高めた経営を構築し、取引先に対してましては、需要に合致した製品の開発と質の高いサービスの提供に向けて、グループが一丸となった体制作りを目指してまいります。

電子部品事業におきましては、パネル価格の下落基調により安価な電極の採用が継続するものと思われ、当社製品への値下げ要求や需要の減少が予測されうる状況ではありますが、高輝度化や、付加価値を求める取引先は、モリブデン電極の組立品に期待を寄せております。また、当社としても付加価値の高い新タイプのモリブデン電極の投入で、需要の拡大を狙ってまいります。

プローブカード事業におきましては、一部では在庫調整が残るものの、下期に向けて回復基調となる模様であり、ACプローブをはじめとする新製品の拡販を進めるとともに、次世代プローブカードの開発と営業力の強化による新規取引先の獲得、当社グループ内生産効率向上策を強力に推進し、さらなる収益向上を目指してまいります。

装置事業におきましては、営業収益の黒字化を最大の課題とし、そのためグループ会社間の中長期的な視野に立った再編を検討するとともに、VISION関連ビジネスの推進と、生産効率の向上による基盤強化に努めてまいります。

今後も当社グループは、「半導体とディスプレイ分野を両輪として、エレクトロニクス社会に貢献する。」を事業目的として、独創的な新製品開発に注力し、業績向上に邁進する所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の部は、前連結会計年度末に比べ87百万円の増加となりました。そのうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ469百万円の増加となりました。主として受取手形及び売掛金が415百万円減少しましたが、短期借入金が増加したことにより現金及び預金が647百万円増加、たな卸資産が57百万円増加したことによるものであります。固定資産は382百万円の減少となりました。連結子会社のMICRO HIGH TECH. , LTD. の株式の売却により、有形固定資産が472百万円減少したことによります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ230百万円の増加となりました。そのうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,347百万円増加となりました。主として短期借入金による785百万円増加、また、転換社債を1年内償還予定社債に振り替えたことにより528百万円増加によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,117百万円の減少となりました。転換社債を1年内償還予定社債に振り替えたことなどにより679百万円減少し、また、長期借入金から短期借入金に振り替えたことにより430百万円減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ142百万円の減少となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ9円32銭減少し1,523円46銭となり、自己資本比率48.4%（前連結会計年度は48.9%）となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ627百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,590百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ884百万円増加し、1,124百万円の獲得となりました。これは主に、売上高減少による売上債権の減少額338百万円等の収入要因があったものの、税金等調整前当期純利益353百万円、減価償却費530百万円、売上増による仕入債務の増加額481百万円等の収入要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ40百万円減少し、566百万円の支出となりました。これは主に、内田工業(株)における工場増築及び液晶バックライト用モリブデン電極製造設備等の有形固定資産の取得による支出430百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,499百万円増加し、162百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,098百万円、長期借入金の返済による支出642百万円の支出要因があったことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づく最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年のビジネス環境の変化を鑑みますと、当社グループを取り巻く電気・電子業界は、デジタル家電やIT戦略商品の競争激化は予断を許さず、価格面においても消費者要求に即応していくと思われま

す。当社グループにおきましても、国内・海外グループ会社一貫生産体制を強力に推進させ、コスト低減による収益力の向上を図り、また、社内の業務サイクルの効率化策を再構築して、迅速な経営判断のための確実な情報収集体制を構築していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、研究開発型企業として日進月歩の技術革新及びシェア獲得をめぐる企業間競争に対応すべく、高付加価値製品を生み出す研究開発に重点を置き、「オンリーワン製品」の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度は、430,922千円の設備投資を実施しました。

（電子部品事業）

内田工業㈱における液晶バックライト用モリブデン電極製造設備を中心に210,458千円。

（プローブカード事業）

九州事業所及び東京探針股?有限公司におけるプローブカード製造設備を中心に 200,540千円。

（装置事業）

九州事業所における装置製造設備を中心に9,708千円。

2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (東京都板橋区)	プローブカード事業	IC、液晶用 プローブカード 生産設備	255,437	80,097	212,939 (445.24)	22,858	571,332	48 (8)
埼玉事業所 (埼玉県比企郡滑川町)	装置事業	IC、液晶用 検査装置 生産設備	117,429	34,600	55,365 (2,587.19)	36,723	244,120	29 (13)
九州事業所 (熊本県阿蘇郡西原村)	プローブカード ・装置事業	IC、液晶用 検査装置 生産設備	266,786 [2,029.8]	153,594	164,949 (21,421.98)	123,267	708,598	118 (33)
本社別館 (東京都板橋区)	全社統括業務 ・販売業務	統括業務施設	132,672	-	222,000 (154.93)	1,824	356,497	34 (2)
関西営業所 (大阪市中央区)	電子部品・プ ローブカード・ 装置事業	販売業務施設	64,448	11,100	43,800 (61.32)	3,980	123,330	18 (5)
社員寮 (埼玉県川越市)	全社福利厚生	社員寮	2,388	-	180,240 (568.58)	-	182,628	- (-)
その他3施設	全社福利厚生	保養所	33,696	-	30,469 (997.98)	359	64,525	- (-)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
内田工業㈱	本社工場 (東京都北区)	電子部品 事業	プレス部品 生産設備	6,655	2,929	19,601 (259.90)	2,980	32,165	11 (2)
	上富良野工場 (北海道空知郡 上富良野町)	電子部品 事業	プレス部品 生産設備	355,680	246,420	36,849 (9,956.00)	58,150	697,100	55 (32)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱北光電子工 業	本社工場 (北海道空知郡 上富良野町)	電子部品及 びプローブ カード事業	I C、液晶用検 査基板、バック ライト用部品 組立設備	113,948	134,046	83,856 (20,245.65)	21,991	353,842	170 (14)
㈱ピーテック ジャパン	埼玉工場 (埼玉県比企郡 滑川町)	プローブ カード事業	I C、液晶用プ ローブカード 生産設備	5,050 [376.3]	11,419	- (-)	10,605	27,075	25 (4)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京探針股?有限 公司	本社工場 (台湾新竹市)	プローブ カード事業	I C、液晶用プ ローブカード 生産設備	7,455 [1,204.5]	98,180	47,116 (132.00)	9,354	162,106	68 (1)
TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD	本社工場 (シンガポール)	プローブ カード事業	I C、液晶用プ ローブカード 生産設備	15,357 [834.3]	81,713	- (-)	10,959	108,031	57 (-)
TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO.,LTD.	本社工場 (中国広東省広州 市)	プローブ カード事業	I C、液晶用プ ローブカード 生産設備	- [5,216.5]	217,954	- (-)	-	217,954	200 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、建物・機械装置を中心に、年間賃借及びリース料として279,070千円があります。

なお、賃借している建物の面積については、[]で外書しております。

3. 提出会社の埼玉事業所の建物の一部(17,456千円)は、㈱ピーテックジャパン(連結子会社)に貸与中であり
ります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 前期記載のMICRO HIGH TECH CO.,LTD.は持株数の減少により、今回より連結子会社の対象から除外して
おります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,789,800
計	15,789,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,767,268	5,767,268	ジャスダック証券取引所	
計	5,767,268	5,767,268	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月7日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	528	528
新株予約権の数(個)	528	528
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	358,208	358,208
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,474	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年8月9日 至平成20年7月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,474 資本組入額 737	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)平成18年7月14日開催の取締役会決議により、転換価額の修正を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	86,174	5,325,974	72,041	1,984,541	71,955	2,645,785
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	134,647	5,460,621	112,564	2,097,106	112,430	2,758,215
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	306,647	5,767,268	225,998	2,323,105	225,998	2,984,214

(注) 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	22	37	18	4	4,020	4,112	-
所有株式数 (単 元)	-	6,403	1,132	550	1,542	10	48,029	57,666	668
所有株式数の割合 (%)	-	11.10	1.96	0.95	2.67	0.02	83.28	100	-

(注) 1. 自己株式63,806株は「個人その他」に638単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含め記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大久保 利次郎	東京都杉並区松庵	453	7.86
大久保 國子	東京都杉並区松庵	281	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	210	3.64
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	200	3.47
大久保 尚武	東京都世田谷区成城	190	3.29
大久保 芳枝	東京都杉並区松庵	156	2.72
大久保 有希	東京都杉並区松庵	109	1.89
エイチエスピーシーバンク ピーエルシークライアンツノ ンタックストリーティ	東京都中央区日本橋三丁目11-1	65	1.12
山田 忠雄	兵庫県宝塚市中山桜台	55	0.95
TCL社員持株会	東京都板橋区板橋1-49-1	53	0.93
計	-	1,775	30.79

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行から、平成19年10月22日付で10月29日に提出された大量保有報告書(写し)により同日現在で300,650株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行

住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

保有株券等の数 300,650株

株券等保有割合 5.16%

株券等保有割合における発行済株式総数は、5,767,268株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,702,800	57,028	-
単元未満株式	普通株式 668	-	-
発行済株式総数	5,767,268	-	-
総株主の議決権	-	57,028	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京カソード研究所	東京都板橋区板橋 1 - 10 - 14	63,800	-	63,800	1.11
計	-	63,800	-	63,800	1.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	63,806	-	63,806	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、業績に即して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円(うち中間配当5円)の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、中長期的視野に立ち、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新製品開発体制を強化し、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月13日 取締役会決議	28,517	5
平成20年6月25日 定時株主総会決議	85,551	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,240	1,970 1,830	2,200	2,085	1,289
最低(円)	420	1,281 860	1,186	1,035	511

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	755	707	736	771	659	621
最低(円)	652	556	576	556	556	511

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		大久保 利次郎	昭和21年10月21日生	昭和45年4月 日本計算器(株)入社 昭和47年7月 当社入社 昭和47年9月 当社取締役 昭和50年5月 当社代表取締役専務 昭和59年3月 (株)北光電子工業代表取締役 社長(現任) 平成6年3月 当社代表取締役社長 平成11年6月 内田工業(株)代表取締役会長 (現任) 平成19年4月 当社代表取締役会長 (現任)	(注)4	453
代表取締役社長		大久保 尚武	昭和46年4月10日生	平成7年4月 富士通ゼネラル(株)入社 平成8年4月 当社入社 平成11年4月 (株)ピーテックジャパン代表取 締役社長 平成13年4月 理事営業本部海外営業部部長 兼東京探針股?有限公司代表 取締役社長(現任) 平成14年4月 理事プローブカード事業部長 平成15年6月 取締役プローブカード事業部 長 平成17年4月 当社専務取締役プローブカー ド事業部長 平成18年10月 当社代表取締役専務取締役 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	190
常務取締役	OVIS事業部長	安部 英夫	昭和23年8月16日生	昭和47年4月 日東電工(株)入社 平成18年6月 同社常務執行役員オプティカ ル事業本部長 平成19年7月 当社顧問 平成20年4月 OVIS事業部長 平成20年6月 常務取締役OVIS事業部長(現 任)	(注)6	7
取締役	ATE事業部長	矢野 豊年	昭和30年10月10日生	昭和49年4月 宇部興産(株)入社 昭和62年11月 (株)日本マイクロニクス入社 平成11年12月 同社取締役海外営業部長 平成15年4月 当社入社 平成15年11月 装置事業部副事業部長 平成16年2月 韓国TCL(株)代表取締役社長 平成16年6月 取締役装置事業部副事業部長 平成17年10月 取締役装置事業部長 平成20年4月 取締役ATE事業部長(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	プローブカード事業部長	野上 美郎	昭和27年12月7日生	昭和52年4月 (株)渡邊商行入社 昭和59年2月 日本テキサス・インスツルメンツ(株)入社 平成14年7月 同社WW DISP製品部事業部長 平成17年1月 当社入社 平成17年10月 (株)ピーテックジャパン代表取締役社長就任 平成18年4月 執行役員プローブカード事業部営業部長 平成18年10月 執行役員プローブカード事業部長 平成19年6月 取締役プローブカード事業部長 平成19年12月 取締役プローブカード事業部長兼電子部品事業部長(現任)	(注)4	0
取締役		山中 英嗣	昭和48年2月17日生	平成10年4月 日本高速通信(株)(現KDDI(株))入社 平成11年4月 英国国立ロンドン大学経営大学院新規事業開発担当コンサルタント 平成13年3月 グローバルタスクフォース(株)設立 代表取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)6	-
常勤監査役		後藤 人三	昭和11年7月6日生	昭和35年4月 野村證券(株)入社 昭和60年12月 日本合同ファイナンス(株)取締役 昭和61年12月 国際証券(株)取締役 平成5年6月 同社取締役副社長 平成10年6月 国際投信投資顧問(株)取締役社長 平成14年6月 当社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
監査役		臼田 浩義	昭和15年8月10日生	昭和62年1月 イノテック(株)代表取締役専務 平成6年12月 当社監査役(現任) 平成8年11月 イノマイクロ(株)取締役会長	(注)5	2
監査役		福村 久夫	昭和10年11月21日生	平成5年7月 雪谷税務署長 平成6年12月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						656

- (注) 1. 代表取締役社長大久保尚武は代表取締役会長大久保利次郎の長男であります。
2. 取締役 山中英嗣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 後藤人三、臼田浩義及び福村久夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から、他の在任取締役の任期の満了するときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべての法令を誠実に遵守し、経営の効率性と適法性を確保するために、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることが、経営上の最重要課題の一つであると考えております。

このため、経営管理体制の整備及び透明性の向上、監査機能および内部統制システムの充実、I R活動による情報開示の拡充に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

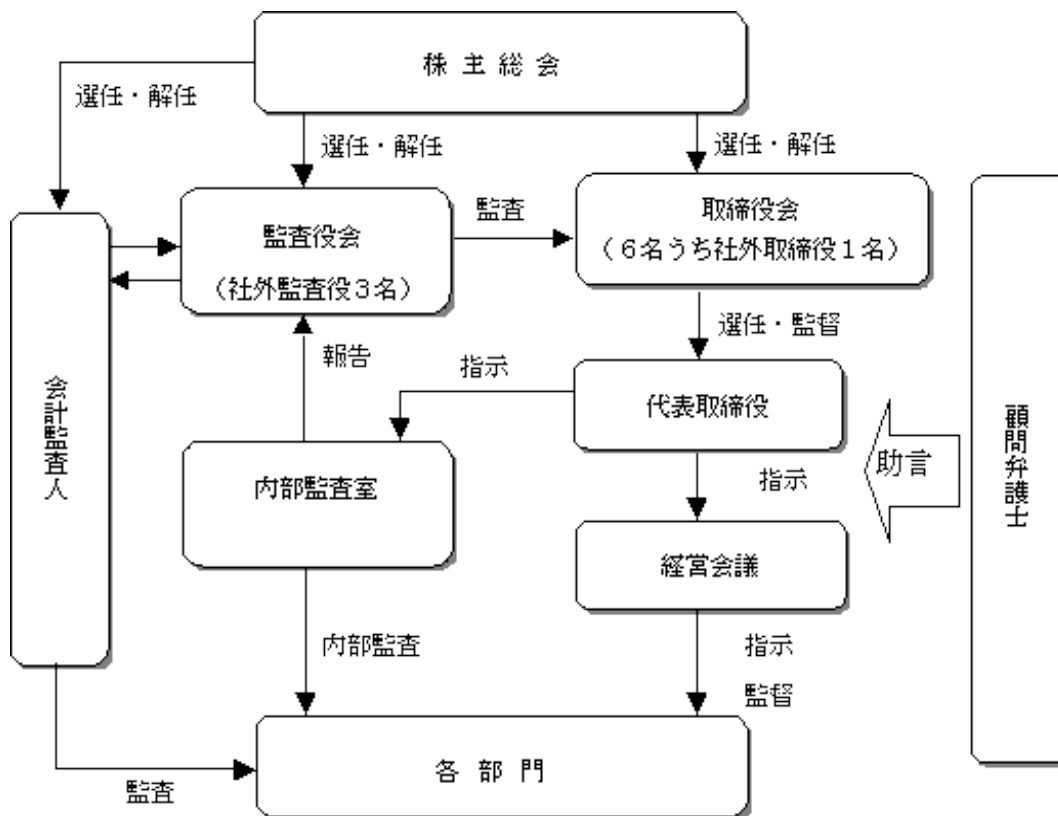
会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤1名、非常勤2名の計3名で構成され、いずれも社外監査役が執行しております。定例的に監査役会を開催するほか、取締役会のみならず経営会議や重要な会議に出席し、経営トップと積極的な意見交換を実行するとともに、会社の業務及び財産の状況調査を通して取締役の業務執行の監査を行っております。

取締役会は、代表取締役2名、取締役4名（うち社外取締役1名）計6名で構成され、原則毎月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、経営に関する重要事項などについて意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

経営会議は、取締役6名（代表取締役2名を含む。）、常勤監査役1名、各部門の業務管掌部長複数名により構成され、毎月1回開催し、業務執行や、計画目標に対する進捗状況の確認、取締役会から委譲された経営に関する重要事項の審議などを行い、意思決定の迅速化を図っております。なお、顧問弁護士からは、随時法律問題全般について助言と指導を受けております。

一方、内部監査室1名は、業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価し、直轄の代表取締役に報告し、不正、誤謬の防止並びに業務の改善に資することとしております。

内部統制システムの整備状況については、平成18年5月18日の取締役会において、その基本方針を決議し、業務の適正を確保するための体制作りと、管理体制のより一層の整備を図ることとしております。

また、IR情報や会社情報の適時開示に対する内部統制システムの透明性を構築するとともに、より積極的な広報活動に努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、毎期計画的に、各部門及び国内外の関係会社も含めた業務全般の内部監査を実行しております。

また、内部監査室と監査役会が連携して、内部牽制機能の充実に努めております。

会計監査の状況

会計監査人は、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士西山隆司氏（継続監査年数15年）、同井口勝氏を選任しており、定期的な監査により法令に基づく会計監査の報告を受けているほか、会計上の問題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。監査業務の補助者は、同事務所所属の公認会計士6名及びその他1名であり、意思表明に関する審査は、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、本有価証券報告書の監査業務に従事していない委員により実施されております。

また、監査役会、内部監査室と情報交換を行ない、相互連携により会計監査を行なっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、山中英嗣氏であります。（山中英嗣氏は、グローバルタスクフォース株式会社の代表取締役社長であります）当社との取引関係はありません。

当社の社外監査役は、後藤人三氏、白田浩義氏、福村久夫氏の3名であります。

後藤人三氏は、当社株式3,000株を所有しておりますが、当社との間に取引関係はありません。

白田浩義氏は、当社株式2,200株を所有しており、また、当社は白田浩義氏が代表取締役社長を勤める株式会社J-リザーブの株式を1,000株を所有しておりますが、当社との取引関係はありません。

福村久夫氏は、当社との取引関係はありません。

定款における定め概要

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行できるように取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会において特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業務には、さまざまなリスクが伴っております。これらのリスクを未然防止し、また発生後の速やかな対応を図るため、リスク管理体制の整備に取り組んでおります。その一環として、当社では、法令順守に関して基本事項をまとめた「企業行動憲章」を制定するとともに、役員、社員の研修を通じてその遵守を図っており、個人情報に関しては、「個人情報保護方針」を制定し、機密情報の保護と管理・保全の充実に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役に対する報酬は208,168千円、監査役に対する報酬は33,600千円で、役員報酬の合計は241,768千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬の合計は25,610千円であります。

(5) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役または監査役（取締役または監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役または社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

当該契約に基づく責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任権限が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士西山隆司氏及び肥沼栄三郎氏により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士西山隆司氏及び同井口勝氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 西山 隆司
公認会計士 肥沼 栄三郎
当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 西山 隆司
公認会計士 井口 勝

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			971,790		1,618,968
2.受取手形及び売掛金	3		7,105,344		6,690,001
3.有価証券			81,860		10,550
4.たな卸資産			2,676,714		2,734,367
5.繰延税金資産			174,095		206,696
6.未収入金			284,639		370,385
7.その他			187,587		312,178
貸倒引当金			28,770		19,995
流動資産合計			11,453,260	64.1	11,923,154
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	3,189,897		3,044,312	
減価償却累計額		1,589,880	1,600,017	1,667,305	1,377,006
(2)機械装置及び運搬具		3,229,710		3,130,440	
減価償却累計額		1,997,546	1,232,164	2,058,381	1,072,058
(3)工具器具備品		1,693,943		1,597,793	
減価償却累計額		1,318,075	375,867	1,294,714	303,079
(4)土地	2		1,106,222		1,093,288
(5)建設仮勘定			3,819		-
有形固定資産合計			4,318,090	24.2	3,845,432
2.無形固定資産					
(1)のれん			169,404		72,928
(2)特許権			15,000		10,000
(3)電話加入権			6,646		6,646
(4)その他			193,944		191,224
無形固定資産合計			384,995	2.2	280,799

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	703,335		663,335	
(2) 会員権等		52,277		51,817	
(3) 長期貸付金		185,500		185,500	
(4) 長期前払費用		64,689		64,223	
(5) 繰延税金資産		252,855		444,947	
(6) その他	1	637,641		681,233	
貸倒引当金		191,600		191,600	
投資その他の資産合計		1,704,699	9.5	1,899,456	10.6
固定資産合計		6,407,784	35.9	6,025,688	33.6
資産合計		17,861,045	100.0	17,948,843	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	3,257,998		3,540,031	
2. 短期借入金	2	1,859,120		2,644,580	
3. 1年内償還予定社債		-		528,000	
4. 未払金		341,534		402,536	
5. 未払費用		144,501		93,900	
6. 未払法人税等		326,622		237,053	
7. 繰延税金負債		6,115		5,465	
8. 賞与引当金		201,559		209,244	
9. その他		281,536		106,007	
流動負債合計		6,418,988	35.9	7,766,819	43.3
固定負債					
1. 社債		679,000		-	
2. 長期借入金	2	1,259,090		828,450	
3. 繰延税金負債		13,409		13,736	
4. 退職給付引当金		506,995		533,131	
5. 負ののれん		132,991		99,385	
6. その他		19,090		18,324	
固定負債合計		2,610,576	14.6	1,493,027	8.3
負債合計		9,029,565	50.5	9,259,847	51.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,323,105	13.0	2,323,105	12.9
2. 資本剰余金		2,984,214	16.7	2,984,214	16.6
3. 利益剰余金		3,367,183	18.9	3,389,717	18.9
4. 自己株式		72,532	0.4	72,532	0.4
株主資本合計		8,601,970	48.2	8,624,504	48.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		66,506	0.4	29,834	0.2
2. 為替換算調整勘定		73,681	0.4	34,656	0.2
評価・換算差額等合計		140,187	0.8	64,491	0.4
少数株主持分		89,321	0.5	-	-
純資産合計		8,831,480	49.5	8,688,995	48.4
負債純資産合計		17,861,045	100.0	17,948,843	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1,4		14,560,993	100.0		15,155,663	100.0	
売上原価			10,313,803	70.8		10,859,036	71.7	
売上総利益			4,247,189	29.2		4,296,627	28.3	
販売費及び一般管理費			3,279,179	22.5		3,492,536	23.0	
営業利益			968,010	6.6		804,091	5.3	
営業外収益								
1.受取利息			7,746			4,668		
2.受取配当金			10,638			6,331		
3.受取家賃			1,098			1,040		
4.補助金収入			5,848			41,366		
5.保険金収入			544			10,005		
6.持分法による投資利益			32,932			8,259		
7.為替差益			54,211			-		
8.機械賃貸料			-			18,183		
9.その他			50,055	163,075	1.1	67,480	157,335	1.0
営業外費用								
1.支払利息			91,904			64,077		
2.為替差損			-			56,807		
3.シンジケートローン手数料			-			18,775		
4.その他		20,106	112,010	0.7	27,957	167,617	1.1	
経常利益			1,019,075	7.0		793,808	5.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		16,082			-		
2. 固定資産売却益	2	3,524			1,562		
3. 保険解約返戻金収入等		-	19,606	0.1	28,172	29,734	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	8,184			21,489		
2. たな卸資産処分損		26,598			166,483		
3. 役員退職慰労金		5,324			-		
4. 投資有価証券評価損		15,254			44,501		
5. 減損損失	5	-			76,643		
6. 貸倒引当金繰入		185,500			-		
7. 子会社整理損		-			119,614		
8. その他		4,950	245,812	1.7	41,442	470,175	3.1
税金等調整前当期純利益			792,869	5.4		353,368	2.3
法人税、住民税及び事業税		401,807			391,410		
法人税等調整額		55,680	346,127	2.3	135,324	256,085	1.7
少数株主利益			12,559	0.1		67,837	0.5
当期純利益			459,302	3.2		165,120	1.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,097,106	2,758,215	2,988,835	72,251	7,771,905
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	225,998	225,998			451,997
剰余金の配当（注）			80,954		80,954
当期純利益			459,302		459,302
自己株式の取得				280	280
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	225,998	225,998	378,348	280	830,064
平成19年3月31日 残高（千円）	2,323,105	2,984,214	3,367,183	72,532	8,601,970

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	101,459	26,533	127,992	61,100	7,960,999
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					451,997
剰余金の配当（注）					80,954
当期純利益					459,302
自己株式の取得					280
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	34,952	47,148	12,195	28,221	40,416
連結会計年度中の変動額合計（千円）	34,952	47,148	12,195	28,221	870,481
平成19年3月31日 残高（千円）	66,506	73,681	140,187	89,321	8,831,480

（注）平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,323,105	2,984,214	3,367,183	72,532	8,601,970
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			142,586		142,586
当期純利益			165,120		165,120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	22,533	-	22,533
平成20年3月31日 残高（千円）	2,323,105	2,984,214	3,389,717	72,532	8,624,504

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	66,506	73,681	140,187	89,321	8,831,480
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		142,586

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
当期純利益			-		165,120
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	36,671	39,025	75,696	89,321	165,018
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	36,671	39,025	75,696	89,321	142,484
平成20年3月31日 残高（千円）	29,834	34,656	64,491	-	8,688,995

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		792,869	353,368
減価償却費		585,746	530,689
子会社整理損		-	119,614
たな卸資産処分損		-	166,483
持分法による投資損益(利益:)		32,932	8,259
投資有価証券評価損		15,254	44,501
退職給付引当金の増減額(減少:)		35,121	40,312
賞与引当金の増減額(減少:)		5,931	7,684
貸倒引当金の増減額(減少:)		203,820	7,397
受取利息及び受取配当金		18,385	11,000
支払利息		94,043	64,077
有形固定資産売却益		3,524	1,562
投資有価証券売却益		16,082	-
有形固定資産除却損		8,184	21,489
減損損失		-	76,643
売上債権の増減額(増加:)		1,295,318	338,721
たな卸資産の増減額(増加:)		532,642	338,536
その他流動資産の増減額(増加:)		57,214	96,144
その他固定資産の増減額(増加:)		27,000	46,376
仕入債務の増減額(減少:)		623,372	481,075
その他流動負債の増減額(減少:)		119,099	192,971
その他固定負債の増減額(減少:)		196	-
その他		43,704	14,603
小計		586,381	1,649,768
利息及び配当金の受取額		18,599	10,734
利息の支払額		94,841	55,142
法人税等の支払額		270,806	481,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		239,332	1,124,287

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		12,807	53,064
定期預金の払戻による収入		40,000	104,867
有形固定資産の取得による支出		521,702	430,922
有形固定資産の売却による収入		61,630	24,021
無形固定資産の取得による支出		38,303	304
投資有価証券の取得による支出		12,195	21,716
投資有価証券の売却による収入		33,107	-
貸付による支出		-	66,000
貸付金の回収による収入		53,500	-
その他投資による支出		129,848	123,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		526,619	566,730
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		639,189	1,098,580
長期借入れによる収入		1,150,000	-
長期借入金の返済による支出		666,294	642,566
社債の償還による支出		1,100,000	151,000
自己株式の取得による支出		278	-
配当金の支払額		80,954	142,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,336,716	162,426
現金及び現金同等物に係る換算差額(減少:)		16,902	1,463
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,607,100	718,521
現金及び現金同等物の期首残高		2,569,513	962,412
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	90,849
現金及び現金同等物の期末残高		962,412	1,590,084

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 内田工業(株) (株)ピーテックジャパン (株)北光電子工業 東京探針股?有限公司 TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD TOKYO CATHODE LABORATORY(H. K.)CO.,LIMITED TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO.,LTD. MICRO HIGH TECH CO.,LTD. なお、前連結会計年度において連結子 会社でありましたKOREA TCL CO., LTD.は、平成18年6月30日付で連結子 会社であるMICRO HIGH TECH CO., LTD.と合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TCL Technologies,Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 内田工業(株) (株)ピーテックジャパン (株)北光電子工業 東京探針股?有限公司 TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD TOKYO CATHODE LABORATORY(H. K.)CO.,LIMITED TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO.,LTD. なお、前連結会計年度で連結子会社に 含めておりました MICRO HIGH TECH CO.,LTD.についま しては株式譲渡により連結子会社では なくなったため、持分法適用関連会社と なりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TCL Technologies,Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 石家荘宝東電子有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (TCL Technologies, Inc.) 及び関連会社 (CRATTO INC., 新鋭探針科技股? 有限公司) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 会社名 石家荘宝東電子有限公司 MICRO HIGH TECH CO., LTD. なお、MICRO HIGH TECH., LTD. は、株式譲渡により子会社ではなくなったため、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ピーテックジャパン、東京探針股? 有限公司、TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD、TOKYO CATHODE LABORATORY (H. K.) CO., LIMITED、TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO., LTD.、及び MICRO HIGH TECH CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ピーテックジャパン、東京探針股? 有限公司、TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD、TOKYO CATHODE LABORATORY (H. K.) CO., LIMITED、及び TOKYO CATHODE LABORATORY (GUANGZHOU) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法および個別法による原価法であります。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,307千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部国外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,988千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,742,158千円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「機械賃貸料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「機械賃貸料」は、54千円です。</p> <p>「シンジケートローン手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「支払利息」に含めておりましたが、当連結会計年度から、より適正な表示とするため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「シンジケートローン手数料」は、17,810千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">116,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">149,641</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	116,415千円	投資その他(出資金)	149,641	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">156,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">157,901</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	156,620千円	投資その他(出資金)	157,901				
投資有価証券(株式)	116,415千円												
投資その他(出資金)	149,641												
投資有価証券(株式)	156,620千円												
投資その他(出資金)	157,901												
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,091</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金39,200千円、長期借入金30,700千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	86,234千円	土地	83,856	計	170,091	<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,643</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金13,200千円、長期借入金12,900千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	81,786千円	土地	83,856	計	165,643
建物及び構築物	86,234千円												
土地	83,856												
計	170,091												
建物及び構築物	81,786千円												
土地	83,856												
計	165,643												
<p>3. 連結会計期間末日の満期手形の会計処理について</p> <p>は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,334</td> </tr> </table>	受取手形	25,300千円	支払手形	8,334									
受取手形	25,300千円												
支払手形	8,334												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">972,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">451,872</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	972,887千円	賞与引当金繰入額	48,587	退職給付引当金繰入額	57,234	研究開発費	451,872	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,043,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">460,076</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	1,043,222千円	賞与引当金繰入額	55,464	退職給付引当金繰入額	55,842	貸倒引当金繰入額	8,081	研究開発費	460,076
給与手当・賞与	972,887千円																		
賞与引当金繰入額	48,587																		
退職給付引当金繰入額	57,234																		
研究開発費	451,872																		
給与手当・賞与	1,043,222千円																		
賞与引当金繰入額	55,464																		
退職給付引当金繰入額	55,842																		
貸倒引当金繰入額	8,081																		
研究開発費	460,076																		
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,524</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,234千円	工具器具備品	1,290	計	3,524	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,200千円	工具器具備品	361	計	1,562						
機械装置及び運搬具	2,234千円																		
工具器具備品	1,290																		
計	3,524																		
機械装置及び運搬具	1,200千円																		
工具器具備品	361																		
計	1,562																		
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,184</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,463千円	機械装置及び運搬具	925	工具器具備品	4,795	計	8,184	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,489</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,646千円	機械装置及び運搬具	13,017	工具器具備品	6,825	計	21,489		
建物及び構築物	2,463千円																		
機械装置及び運搬具	925																		
工具器具備品	4,795																		
計	8,184																		
建物及び構築物	1,646千円																		
機械装置及び運搬具	13,017																		
工具器具備品	6,825																		
計	21,489																		
<p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">451,872千円</td> </tr> </table>	一般管理費	451,872千円	<p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">460,076千円</td> </tr> </table>	一般管理費	460,076千円														
一般管理費	451,872千円																		
一般管理費	460,076千円																		
	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">MICRO HIGH TECH CO.,LTD. (韓国亀尾市)</td> <td style="padding: 5px;">装置製 造設備</td> <td style="padding: 5px;">機械装 置、建物 等</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">76,643</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングしており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、韓国のMICRO HIGH TECH CO.,LTD.は、LCD用検査装置販売が競争激化のなかで低迷しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置26,794千円、建物46,973千円、工具器具備品2,875千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	MICRO HIGH TECH CO.,LTD. (韓国亀尾市)	装置製 造設備	機械装 置、建物 等	76,643										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
MICRO HIGH TECH CO.,LTD. (韓国亀尾市)	装置製 造設備	機械装 置、建物 等	76,643																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,460	306	-	5,767
合計	5,460	306	-	5,767
自己株式				
普通株式	63	0	-	63
合計	63	0	-	63

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加306千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加306千株であります。
2. 当連結会計年度の増加株式数は、転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により発生した単元未満株式の買入であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	676	90	306	460	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	676	90	306	460	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,954	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,069	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,767	-	-	5,767
合計	5,767	-	-	5,767

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	63	-	-	63
合計	63	-	-	63

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	460	-	102	358	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	460	-	102	358	-

(注) 当連結会計年度減少株式数102千株は、転換社債型新株予約権付社債の社債要項に規定された繰上償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,069	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	28,517	5	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,551	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">971,790千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちMMF</td> <td style="text-align: right;">81,860</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">91,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,412</td> </tr> </table> <p>2. 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">225,998千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">225,998</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">452,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	971,790千円	有価証券勘定のうちMMF	81,860	預入期間が3か月を超える定期預金	91,238	現金及び現金同等物	962,412	新株予約権の行使による資本金増加額	225,998千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	225,998	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	452,000	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,618,968千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちMMF</td> <td style="text-align: right;">10,550</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">39,435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590,084</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128,011</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,273</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">33,624</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">86,069</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,426</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">16,827</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,261</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,618,968千円	有価証券勘定のうちMMF	10,550	預入期間が3か月を超える定期預金	39,435	現金及び現金同等物	1,590,084	流動資産	128,011	固定資産	19,273	のれん	33,624	流動負債	86,069	固定負債	10,426	少数株主持分	16,827	株式売却益	23,261
現金及び預金勘定	971,790千円																																				
有価証券勘定のうちMMF	81,860																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	91,238																																				
現金及び現金同等物	962,412																																				
新株予約権の行使による資本金増加額	225,998千円																																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	225,998																																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	452,000																																				
現金及び預金勘定	1,618,968千円																																				
有価証券勘定のうちMMF	10,550																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	39,435																																				
現金及び現金同等物	1,590,084																																				
流動資産	128,011																																				
固定資産	19,273																																				
のれん	33,624																																				
流動負債	86,069																																				
固定負債	10,426																																				
少数株主持分	16,827																																				
株式売却益	23,261																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	451,065	187,999	263,066	機械装置及び 運搬具	400,860	163,849	237,010
工具器具備品	353,009	143,768	209,240	工具器具備品	293,056	150,737	142,319
合計	804,075	331,767	472,307	合計	693,916	314,586	379,330
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表 示しておりましたが、重要性が増したため、当連結 会計年度から原則的方法による表示に変更して おります。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次の とおりであります。			
					取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
				機械装置及び 運搬具	435,528	177,824	257,703
				工具器具備品	311,698	160,338	151,359
				合計	747,226	338,163	409,063
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	133,861千円			1年内	117,147千円	
	1年超	338,445			1年超	273,438	
	合計	472,307			合計	390,586	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子 込み法により表示しておりましたが、重要性が増 したため、当連結会計年度から原則的方法による 表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次の とおりであります。			
					1年内	126,291千円	
					1年超	282,772	
					合計	409,063	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,867</td> </tr> </table>	支払リース料	142,867千円	減価償却費相当額	142,867	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,727</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料、減価償却費相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138,933</td> </tr> </table>	支払リース料	138,828千円	減価償却費相当額	128,246	支払利息相当額	11,727	支払リース料	138,933千円	減価償却費相当額	138,933
支払リース料	142,867千円														
減価償却費相当額	142,867														
支払リース料	138,828千円														
減価償却費相当額	128,246														
支払利息相当額	11,727														
支払リース料	138,933千円														
減価償却費相当額	138,933														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														
	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>														
	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335</td> </tr> </table>	1年内	1,038千円	1年超	1,297	合計	2,335								
1年内	1,038千円														
1年超	1,297														
合計	2,335														
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	64,570	185,828	121,258	55,110	113,217	58,107
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	2,286	5,065	2,779	2,286	3,539	1,253	
	小 計	66,856	190,893	124,037	57,396	116,757	59,360
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	20,173	10,452	9,721	20,762	17,304	3,457
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	18,075	14,602	3,472	28,244	22,066	6,178	
	小 計	38,248	25,054	13,193	49,007	39,371	9,635
	合 計	105,105	215,948	110,843	106,403	156,128	49,724

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式44,501千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
33,107	16,082	-	-	-	-

3. 時価のされていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	81,860	10,550
非上場株式	370,971	340,971

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連についての金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連について借入金利等の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 長期借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 新台幣ドル	52,171	-	50,820	1,350	52,493	-	52,188	305

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
	合計	52,171	-	50,820	1,350	52,493	-	52,188	305

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

すべてヘッジ会計が適用されておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,129,346	1,218,494
(2) 年金資産(千円)	615,287	574,217
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	514,058	644,276
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	7,063	111,145
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(千円)	506,995	533,131
(6) 退職給付引当金(千円)	506,995	533,131

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	147,692	126,406
(1) 勤務費用(千円)	114,875	91,459
(2) 利息費用(千円)	24,863	25,585
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	13,153	13,872
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	21,107	23,234

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.5	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5年) による定額法により処理する こととしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定額法 により按分した額をそれぞれ翌 連結会計年度から費用処理する こととしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
50,569	62,862
会員権等評価損	会員権等評価損
53,639	52,520
未実現棚卸資産売却益	未実現棚卸資産売却益
40,739	63,807
賞与引当金	賞与引当金
80,745	83,825
退職給付引当金	退職給付引当金
195,259	205,924
貸倒引当金	貸倒引当金
76,779	2,465
その他	その他
90,664	342,182
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
588,398	813,587
繰延税金負債	繰延税金負債
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
37,769	48,350
子会社の留保利益金	子会社の留保利益金
69,241	89,848
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
49,614	23,744
その他	その他
24,345	19,201
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
180,971	181,144
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
407,427	632,442
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.0	40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.0	8.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	役員賞与等永久に損金に算入されない項目
2.4	4.9
住民税均等割等	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.0	2.1
持分法投資損失	住民税均等割等
1.7	3.3
その他	欠損金子会社の未認識税務利益
0.4	18.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	持分法投資損失
43.7	0.9
	その他
	1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	72.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	電子部品事業 (千円)	プローブ カード事業 (千円)	装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,286,575	7,034,098	4,240,319	14,560,993	-	14,560,993
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,286,575	7,034,098	4,240,319	14,560,993	-	14,560,993
営業費用	2,901,861	5,733,802	4,308,883	12,944,546	648,437	13,592,983
営業損益	384,714	1,300,296	68,563	1,616,447	648,437	968,010
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,400,769	6,406,838	5,843,932	15,651,540	2,209,505	17,861,045
減価償却費	215,688	211,504	148,006	575,199	10,546	585,746
資本的支出	319,819	183,275	122,934	626,029	6,993	633,022

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主要製品
電子部品事業	電子管用部品(カソード、ヒーター)、蒸着用素子、CRT用部品、LCD表示用部品、CCFL用モリブデン電極等
プローブカード事業	IC用プローブカード、液晶駆動IC用プローブカード、垂直型プローブカード、OCプローブ、ループプローブ、プローブピン等
装置事業	液晶基板用検査装置、液晶パネル点灯検査装置、PDP用検査装置、PDPパネル点灯検査装置、低温p-Si TFT液晶パネル用検査装置、VISION関連装置、インプランテーション加工部品、エッチャー用アルミパーツ、シリコン電極、VICプローブ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は648,437千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,209,505千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	電子部品事業 (千円)	プローブ カード事業 (千円)	装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,169,949	6,837,493	2,148,220	15,155,663	-	15,155,663
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,169,949	6,837,493	2,148,220	15,155,663	-	15,155,663

	電子部品事業 (千円)	プローブ カード事業 (千円)	装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	5,331,458	5,593,183	2,603,485	13,528,128	823,444	14,351,572
営業損益	838,490	1,244,310	455,265	1,627,535	823,444	804,091
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	6,099,462	6,311,032	2,647,117	15,057,613	2,891,230	17,948,843
減価償却費	210,197	210,116	92,557	512,870	17,819	530,689
減損損失	-	-	76,643	76,643	-	76,643
資本的支出	210,458	200,540	10,012	421,011	10,215	431,226

(注) 1. 各区分に属する主要な製・商品の変更

事業区分の方法については、事業の種類、性質、製造方法等の観点から3区分にしておりましたが、当連結会計年度より、事業の実態を反映した、より適正なセグメント区分を行うため、従来「装置事業」に属する主要な製・商品として含めておりましたエッチャー用アルミパーツ、インプランテーション加工部品及び、シリコン電極は、「電子部品事業」に変更しております。また、従来「プローブカード事業」に属していたループプローブを「装置事業」に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「電子部品事業」が前連結会計年度の「電子部品事業」に比べ1,027,212千円(うち、外部顧客に対する売上高は1,027,212千円)増加し、「プローブカード事業」が前連結会計年度の「プローブカード事業」に比べ3,098千円(うち、外部顧客に対する売上高は3,098千円)減少し、「装置事業」が前連結会計年度の「装置事業」に比べ1,024,114千円(うち、外部顧客に対する売上高は1,024,114千円)減少しております。

営業費用は、「電子部品事業」が前連結会計年度の「電子部品事業」に比べ1,009,648千円増加し、「プローブカード事業」が前連結会計年度に比べ6千円減少し、「装置事業」が前連結会計年度の「装置事業」に比べ1,009,642千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	電子部品事業 (千円)	プローブ カード事業 (千円)	装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,309,622	7,028,127	3,223,243	14,560,993	-	14,560,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,309,622	7,028,127	3,223,243	14,560,993	-	14,560,993
営業費用	3,697,371	5,729,817	3,517,357	12,944,546	648,437	13,592,983
営業損益	612,251	1,298,310	294,114	1,616,447	648,437	968,010
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,514,009	6,406,838	4,730,692	15,651,540	2,209,505	17,861,045
減価償却費	223,088	211,504	140,606	575,199	10,546	585,746
資本的支出	323,685	183,275	119,067	626,029	6,993	633,022

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主要製品
電子部品事業	電子管用部品（カソード、ヒーター）、蒸着用素子、CRT用部品、LCD表示用部品、CCFL用モリブデン電極、インプランテーション加工部品、エッチャー用アルミパーツ、シリコン電極等
プローブカード事業	IC用プローブカード、液晶駆動IC用プローブカード、垂直型プローブカード、OCプローブ、プローブピン等
装置事業	液晶基板用検査装置、PDP用検査装置、低温p-Si TFT液晶パネル用検査装置、VISION関連装置、VICプローブ等

- 当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は823,444千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,209,505千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

（当連結会計年度）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「電子部品事業」で12,263千円、「プローブカード事業」で2,460千円、「装置事業」で114千円及び「消去又は全社」で469千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、「電子部品事業」で7,288千円、「プロブカード事業」で3,604千円、「装置事業」で592千円及び「消去又は全社」で503千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,522,776	2,038,216	14,560,993	-	14,560,993
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	407,776	289,325	697,102	697,102	-
計	12,930,553	2,327,542	15,258,096	697,102	14,560,993
営業費用	11,240,203	2,377,378	13,617,581	24,598	13,592,983
営業利益	1,690,350	49,836	1,640,514	672,504	968,010
資産	13,883,002	2,705,349	16,588,351	1,272,694	17,861,045

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....韓国、中国、香港、台湾、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は648,437千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,209,505千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,544,438	1,611,224	15,155,663	-	15,155,663
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	326,708	420,065	746,773	746,773	-
計	13,871,147	2,031,289	15,902,437	746,773	15,155,663
営業費用	12,093,426	2,164,153	14,257,579	93,992	14,351,572
営業利益	1,777,721	132,863	1,644,857	840,766	804,091
資産	14,079,725	1,618,929	15,698,654	2,250,188	17,948,843

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
ア ジ ア.....韓国、中国、香港、台湾、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は823,444千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,891,230千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

（当連結会計年度）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で14,837千円、「消去又は全社」で469千円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

（前連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

（当連結会計年度）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、「日本」で11,485千円、「消去又は全社」で503千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,175,021	141,178	3,316,200
連結売上高（千円）			14,560,993
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.8	1.0	22.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア.....韓国、中国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インド、フィリピン、タイ
- (2) そ の 他.....英国、フランス、ドイツ、アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,813,406	139,266	2,952,672
連結売上高（千円）			15,155,663
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.6	0.9	19.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア.....韓国、中国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インド、フィリピン、タイ
- (2) そ の 他.....英国、フランス、ドイツ、アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株主	大久保國子	-	-	当社代表取締役会長の配偶者	(被所有) 直接 4.9	-	-	(営業取引以外の取引) 不動産の賃借 (注)	3,200	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 不動産の賃借料は、不動産業者数社より聴取した当該物件周辺の市場価格を参考に決定しております。
なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株主	大久保國子	-	-	当社代表取締役会長の配偶者	(被所有) 直接 4.9	-	-	(営業取引以外の取引) 不動産の賃借 (注)	3,200	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 不動産の賃借料は、不動産業者数社より聴取した当該物件周辺の市場価格を参考に決定しております。
なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,532円78銭	1株当たり純資産額	1,523円46銭
1株当たり当期純利益金額	82円44銭	1株当たり当期純利益金額	28円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	459,302	165,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,302	165,120
期中平均株式数(千株)	5,571	5,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	563	390
(うち新株予約権付社債)	(563)	(390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2008年7月25日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債	平成年月日 16.7.26	679,000	528,000	-	なし	平成年月日 20.7.25
合計		-	679,000 (0)	528,000 (528,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2008年7月25日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	-
株式の発行価格(円)	1,474
発行価額の総額(千円)	1,500,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	820,989
新株予約権の付与割合(%)	100.0
新株予約権の行使期間	自平成16年8月9日 至平成20年7月11日

新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

平成18年7月14日開催の取締役会決議により、転換価額の修正を行っております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
528,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,210,000	2,240,000	1.286	-
1年以内に返済予定の長期借入金	649,120	404,580	1.721	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,259,090	828,450	1.721	平成19年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,118,210	3,473,030	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	375,000	322,200	131,250	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		218,072		586,621	
2.受取手形	1,3	171,157		550,580	
3.売掛金	1	6,840,371		5,896,643	
4.有価証券		81,860		10,550	
5.商品		39,189		126,192	
6.製品		564,998		1,042,748	
7.原材料		718,870		747,240	
8.仕掛品		316,605		386,296	
9.貯蔵品		12,329		7,964	
10.前払費用		16,371		17,265	
11.繰延税金資産		96,788		84,294	
12.短期貸付金		-		66,000	
13.未収入金	1	356,609		403,594	
14.その他		85,154		177,582	
貸倒引当金		6,448		6,164	
流動資産合計		9,511,931	60.1	10,097,413	62.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,928,448		1,958,398	
減価償却累計額		1,043,375	885,073	1,104,978	853,420
(2)構築物		102,556		102,556	
減価償却累計額		80,217	22,338	83,117	19,439
(3)機械及び装置		1,094,748		1,063,404	
減価償却累計額		819,824	274,924	787,256	276,147
(4)車輛運搬具		3,009		5,433	
減価償却累計額		2,320	688	2,186	3,246
(5)工具器具備品		958,492		903,821	
減価償却累計額		735,026	223,466	714,807	189,014
(6)土地			909,765		909,765
(7)建設仮勘定			3,666		-
有形固定資産合計		2,319,922	14.7	2,251,033	13.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) のれん			64,128		42,752	
(2) 特許権			15,000		10,000	
(3) 電話加入権			5,534		5,534	
(4) ソフトウェア			190,499		189,608	
無形固定資産合計			275,161	1.7	247,894	1.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			586,404		506,367	
(2) 関係会社株式			1,913,846		1,315,690	
(3) 出資金			10		10	
(4) 関係会社出資金			284,806		284,806	
(5) 長期貸付金			185,500		185,500	
(6) 関係会社長期貸付金			431,760		468,610	
(7) 長期差入保証金			2,870		2,870	
(8) 会員権等			43,577		43,717	
(9) 敷金			9,518		6,101	
(10) 保険積立金			244,143		312,555	
(11) 破産更生債権等			-		1,558	
(12) 長期前払費用			19,352		15,980	
(13) 繰延税金資産			349,561		586,834	
貸倒引当金			185,500		185,500	
投資損失引当金			165,177		-	
投資その他の資産合計			3,720,673	23.5	3,545,101	22.0
固定資産合計			6,315,757	39.9	6,044,029	37.4
資産合計			15,827,688	100.0	16,141,443	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	2,479,605		3,045,498	
2. 買掛金	1	1,446,850		1,475,636	
3. 短期借入金		800,000		1,780,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		426,250		262,500	
5. 一年以内償還予定社債		-		528,000	
6. 未払金		179,293		182,156	
7. 未払費用		68,497		40,800	
8. 未払法人税等		266,073		14,509	
9. 未払消費税等		48,932		-	
10. 前受金		7,694		4,315	
11. 預り金		55,325		44,216	
12. 賞与引当金		116,504		118,016	
13. その他		3,155		3,675	
流動負債合計		5,898,184	37.3	7,499,325	46.5
固定負債					
1. 社債		679,000		-	
2. 長期借入金		918,750		656,250	
3. 退職給付引当金		439,890		474,404	
4. その他		4,374		4,374	
固定負債合計		2,042,014	12.9	1,135,028	7.0
負債合計		7,940,198	50.2	8,634,353	53.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,323,105	14.7	2,323,105	14.4
2. 資本剰余金			2,984,214	18.9	2,984,214	18.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		478,125			478,125	
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金		49,872			49,872	
株式消却積立金		124,499			124,499	
別途積立金		1,450,000			1,450,000	
繰越利益剰余金		483,850			140,019	
利益剰余金合計			2,586,347	16.3	2,242,517	13.9
4. 自己株式			72,532	0.5	72,532	0.5
株主資本合計			7,821,134	49.4	7,477,303	46.3
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			66,356	0.4	29,785	0.2
評価・換算差額等合計			66,356	0.4	29,785	0.2
純資産合計			7,887,490	49.8	7,507,089	46.5
負債純資産合計			15,827,688	100.0	16,141,443	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		12,273,164			13,197,549		
2. 商品売上高		233,334	12,506,499	100.0	454,787	13,652,336	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		342,964			564,998		
(2) 当期製品仕入高	1	3,633,061			5,570,309		
(3) 当期製品製造原価	1	6,038,424			5,113,989		
合計		10,014,450			11,249,297		
(4) 他勘定振替高	2	63,327			27,867		
(5) 製品期末たな卸高		564,998	9,386,124		1,042,748	10,178,681	
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		32,401			39,189		
(2) 当期商品仕入高	1	204,610			489,577		
合計		237,011			528,766		
(3) 商品期末たな卸高		39,189	197,822		126,192	402,573	
売上原価合計	1		9,583,946	76.6		10,581,254	77.5
売上総利益			2,922,552	23.4		3,071,082	22.5
販売費及び一般管理費	3,5		2,376,725	19.0		2,713,226	19.9
営業利益			545,826	4.4		357,855	2.6
営業外収益							
1. 受取利息	1	26,110			17,058		
2. 有価証券利息		584			358		
3. 受取配当金	1	76,442			26,509		
4. 機械賃貸料		11,038			8,968		
5. 経営指導料	1	87,337			58,419		
6. 受取家賃	1	14,382			14,324		
7. 為替差益		-			13,479		
8. 雑収入	1	17,735	233,631	1.8	25,562	164,678	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		62,407			47,335		
2. 為替差損		5,255			-		
3. シンジケートローン手数料		-			18,775		
4. 社債利息		6,282			-		
5. 雑支出		5	73,950	0.6	206	66,317	0.5
経常利益			705,506	5.6		456,216	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	-			457		
2. 貸倒引当金戻入益		-			284		
3. 投資有価証券売却益		16,082			-		
4. その他		302	16,384	0.1	-	741	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	2,288			14,973		
2. 投資有価証券評価損		12,950			30,730		
3. 投資損失引当金繰入		135,451			-		
4. 貸倒引当金繰入		185,500			-		
5. 子会社整理損		-			651,354		
6. その他		24	336,215	2.7	34,692	731,751	5.3
税引前当期純利益			385,676	3.1		-	-
税引前当期純損失			-	-		274,792	2.0
法人税、住民税及び事業税		277,944			126,849		
法人税等調整額		138,016	139,928	1.1	200,397	73,548	0.5
当期純利益			245,748	2.0		-	-
当期純損失			-	-		201,243	1.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,966,942	49.1	1,980,354	37.1
労務費		1,130,803	18.7	1,066,500	20.0
(うち賞与引当金繰入額)		(67,879)		(64,371)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(49,614)		(43,389)	
経費		1,942,465	32.2	2,291,904	42.9
(うち外注加工費)		(1,301,274)		(1,714,547)	
(うち減価償却費)		(127,772)		(136,650)	
当期総製造費用		6,040,210	100.0	5,338,759	100.0
期首仕掛品たな卸高		375,129		316,605	
合計		6,415,340		5,655,365	
他勘定振替高	2	60,309		155,079	
期末仕掛品たな卸高		316,605		386,296	
当期製品製造原価		6,038,424		5,113,989	

- (注) 1. 電子部品製品については組別総合原価計算を、それ以外の製品については個別原価計算を採用しております。
2. 仕掛品中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
仕掛品より他勘定へ		仕掛品より他勘定へ	
製品仕入(検査費用)	0千円	研究開発費	108,628千円
研究開発費	23,493	見積設計費	53,830
見積設計費	36,849		
他勘定より受入		他勘定より受入	
製品	34	製品	7,379
合計	60,309	合計	155,079

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,097,106	2,758,215	2,758,215	478,125	49,872	124,499	1,450,000	319,056	2,421,553	72,251	7,204,623
事業年度中の変動額											
新株の発行	225,998	225,998	225,998						-		451,997
剰余金の配当 （注）			-					80,954	80,954		80,954
当期純利益			-					245,748	245,748		245,748
自己株式の取得			-						-	280	280
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）			-						-		-
事業年度中の変動額 合計（千円）	225,998	225,998	225,998	-	-	-	-	164,794	164,794	280	616,510
平成19年3月31日 残高（千円）	2,323,105	2,984,214	2,984,214	478,125	49,872	124,499	1,450,000	483,850	2,586,347	72,532	7,821,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	101,219	101,219	7,305,842
事業年度中の変動 額			
新株の発行			451,997
剰余金の配当 （注）			80,954
当期純利益			245,748
自己株式の取 得			280
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）	34,862	34,862	34,862
事業年度中の変動 額合計（千円）	34,862	34,862	581,647
平成19年3月31日 残高（千円）	66,356	66,356	7,887,490

（注）平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	2,323,105	2,984,214	2,984,214	478,125	49,872	124,499	1,450,000	483,850	2,586,347	72,532	7,821,134
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			-					142,586	142,586		142,586

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期純損失			-					201,243	201,243		201,243
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			-						-		-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	-	343,830	343,830	-	343,830
平成20年3月31日残高（千円）	2,323,105	2,984,214	2,984,214	478,125	49,872	124,499	1,450,000	140,019	2,242,517	72,532	7,477,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	66,356	66,356	7,887,490
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			142,586
当期純損失			201,243
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	36,570	36,570	36,570
事業年度中の変動額合計（千円）	36,570	36,570	380,401
平成20年3月31日残高（千円）	29,785	29,785	7,507,089

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品および仕掛品 プローブカードおよび装置 個別法による原価法 その他 月別総平均法による原価法 商品、原材料および貯蔵品 月別総平均法による原価法	製品および仕掛品 プローブカードおよび装置 同左 その他 同左 商品、原材料および貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年 機械装置 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ3,142千円減少し、税引前当期純損失が3,142千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に計上しております。これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ5,378千円減少し、税引前当期純損失が5,378千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,887,490千円でありませぬ。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示おりませぬ。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>「シンジケートローン手数料」は、前事業年度まで営業外費用の「支払利息」に含めておりましたが、当事業年度から、より適正な表示とするため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「シンジケートローン手数料」は、17,810千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>1. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">489,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">209,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">981,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">384,001</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	489,603千円	未収入金	209,590	支払手形	981,081	買掛金	384,001	<p>1. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">315,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">134,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,549,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">759,428</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	315,171千円	未収入金	134,879	支払手形	1,549,465	買掛金	759,428
受取手形及び売掛金	489,603千円																
未収入金	209,590																
支払手形	981,081																
買掛金	384,001																
受取手形及び売掛金	315,171千円																
未収入金	134,879																
支払手形	1,549,465																
買掛金	759,428																
<p>2. 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証(手形割引含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)北光電子工業</td> <td style="text-align: right;">309,900千円</td> </tr> </table>	(株)北光電子工業	309,900千円	<p>2. 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証(手形割引含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)北光電子工業</td> <td style="text-align: right;">156,100千円</td> </tr> </table>	(株)北光電子工業	156,100千円												
(株)北光電子工業	309,900千円																
(株)北光電子工業	156,100千円																
<p>3. 会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形が会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,398千円</td> </tr> </table>	受取手形	18,398千円															
受取手形	18,398千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>仕入高他</td> <td style="text-align: right;">3,682,676千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,963</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">65,813</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">87,337</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,378</td> </tr> </table>	売上原価		仕入高他	3,682,676千円	営業外収益		受取利息	22,963	受取配当金	65,813	経営指導料	87,337	その他	27,378	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>仕入高他</td> <td style="text-align: right;">5,206,154千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,970</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,250</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">58,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,197</td> </tr> </table>	売上原価		仕入高他	5,206,154千円	営業外収益		受取利息	16,970	受取配当金	20,250	経営指導料	58,419	その他	22,197												
売上原価																																									
仕入高他	3,682,676千円																																								
営業外収益																																									
受取利息	22,963																																								
受取配当金	65,813																																								
経営指導料	87,337																																								
その他	27,378																																								
売上原価																																									
仕入高他	5,206,154千円																																								
営業外収益																																									
受取利息	16,970																																								
受取配当金	20,250																																								
経営指導料	58,419																																								
その他	22,197																																								
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品より他勘定へ</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,761千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,327</td> </tr> </table>	製品より他勘定へ		機械及び装置	27,761千円	工具器具備品	35,430	その他	135	計	63,327	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品より他勘定へ</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,236</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,867</td> </tr> </table>	製品より他勘定へ		機械及び装置	1,250千円	工具器具備品	19,236	その他	7,379	計	27,867																				
製品より他勘定へ																																									
機械及び装置	27,761千円																																								
工具器具備品	35,430																																								
その他	135																																								
計	63,327																																								
製品より他勘定へ																																									
機械及び装置	1,250千円																																								
工具器具備品	19,236																																								
その他	7,379																																								
計	27,867																																								
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">177,474千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">634,457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,808</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,527</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">91,552</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,338</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">424,898</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">186,620</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 55%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 45%</td> </tr> </table>	役員報酬	177,474千円	給与手当・賞与	634,457	賞与引当金繰入額	37,808	退職給付引当金繰入額	29,527	旅費交通費	91,552	減価償却費	71,338	研究開発費	424,898	販売手数料	186,620	販売費に属する費用	約 55%	一般管理費に属する費用	約 45%	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">241,768千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">729,457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,294</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,786</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">97,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,255</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">418,671</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">150,658</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 54%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 46%</td> </tr> </table>	役員報酬	241,768千円	給与手当・賞与	729,457	賞与引当金繰入額	44,294	退職給付引当金繰入額	37,786	旅費交通費	97,533	減価償却費	75,255	研究開発費	418,671	販売手数料	150,658	販売費に属する費用	約 54%	一般管理費に属する費用	約 46%
役員報酬	177,474千円																																								
給与手当・賞与	634,457																																								
賞与引当金繰入額	37,808																																								
退職給付引当金繰入額	29,527																																								
旅費交通費	91,552																																								
減価償却費	71,338																																								
研究開発費	424,898																																								
販売手数料	186,620																																								
販売費に属する費用	約 55%																																								
一般管理費に属する費用	約 45%																																								
役員報酬	241,768千円																																								
給与手当・賞与	729,457																																								
賞与引当金繰入額	44,294																																								
退職給付引当金繰入額	37,786																																								
旅費交通費	97,533																																								
減価償却費	75,255																																								
研究開発費	418,671																																								
販売手数料	150,658																																								
販売費に属する費用	約 54%																																								
一般管理費に属する費用	約 46%																																								
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,288</td> </tr> </table>	建物付属設備	190千円	機械装置	775	工具器具備品	1,322	計	2,288	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,073千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,973</td> </tr> </table>	機械装置	12,073千円	工具器具備品	2,878	車両運搬具	21	計	14,973																								
建物付属設備	190千円																																								
機械装置	775																																								
工具器具備品	1,322																																								
計	2,288																																								
機械装置	12,073千円																																								
工具器具備品	2,878																																								
車両運搬具	21																																								
計	14,973																																								
<p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">424,898千円</td> </tr> </table>	一般管理費	424,898千円	<p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">418,671千円</td> </tr> </table>	一般管理費	418,671千円																																				
一般管理費	424,898千円																																								
一般管理費	418,671千円																																								
	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457</td> </tr> </table>	機械装置	122千円	工具器具備品	335	計	457																																		
機械装置	122千円																																								
工具器具備品	335																																								
計	457																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	63	0	-	63
合計	63	0	-	63

(注)当事業年度の増加株式数は、転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により発生した単元未満株式の買入であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	63	-	-	63
合計	63	-	-	63

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	35,317	12,440	22,877	機械及び装置	47,745	13,786	33,958
工具器具備品	187,952	82,716	105,236	工具器具備品	151,576	86,384	65,192
合計	223,270	95,156	128,113	合計	199,322	100,171	99,151
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。			
					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
				機械及び装置	49,460	14,007	35,452
				工具器具備品	161,054	91,710	69,344
				合計	210,515	105,717	104,797
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		41,511千円		1年内		37,627千円
	1年超		86,602		1年超		64,632
	合計		128,113		合計		102,259
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。			
					1年内		40,111千円
					1年超		64,685
					合計		104,797

<p>前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="343 280 742 347"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,171</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	44,171千円	減価償却費相当額	44,171	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="989 280 1388 380"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,823</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,475</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料、減価償却費相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="989 627 1388 694"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,092</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	43,987千円	減価償却費相当額	40,823	支払利息相当額	3,475	支払リース料	44,092千円	減価償却費相当額	44,092
支払リース料	44,171千円														
減価償却費相当額	44,171														
支払リース料	43,987千円														
減価償却費相当額	40,823														
支払利息相当額	3,475														
支払リース料	44,092千円														
減価償却費相当額	44,092														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 46,601	賞与引当金 47,206
退職給付引当金 175,956	退職給付引当金 182,616
投資有価証券評価損 50,569	投資有価証券評価損 62,862
会員権等評価損 49,720	会員権等評価損 49,720
貸倒引当金 76,779	貸倒引当金 2,465
投資損失引当金 66,070	子会社整理損 326,612
その他 63,979	その他 53,313
繰延税金資産合計 529,677	繰延税金資産合計 724,797
繰延税金負債	繰延税金負債
土地圧縮積立金 33,812	土地圧縮積立金 33,812
その他有価証券評価差額金 49,514	その他有価証券評価差額金 19,856
繰延税金負債合計 83,326	繰延税金負債合計 53,668
繰延税金資産の純額 446,350	繰延税金資産の純額 671,128
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.0	税引前当期純損失が計上されているため、この差異の内訳については記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1	
住民税均等割等 1.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0	
外国税額控除 5.4	
その他 1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,382円93銭	1株当たり純資産額	1,316円23銭
1株当たり当期純利益金額	44円11銭	1株当たり当期純損失金額	35円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円06銭	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(千円)	245,748	-
当期純損失(千円)	-	201,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,748	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	201,243
期中平均株式数(千株)	5,571	5,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	563	390
(うち新株予約権付社債)	(563)	(390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	3B SYSTEM, INC.	232,006
		KOREA INSTRUMENT CO.,LTD.	58,515
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,894
		三菱電機(株)	31,032
		3S Silicon Tech Inc.	24,648
		(株)オー・エヌ・シー	22,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,168
		日本電気(株)	14,724
		三洋電機(株)	10,920
		インスペック(株)	9,615
	その他(6銘柄)	14,235	
	計	480,761	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受託証券) 野村アセットマネジメント(株)マネーマネジメントファンド	10,550
		小計	10,550
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(4銘柄)	25,605
		小計	25,605
	計	36,156	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,928,448	29,950	-	1,958,398	1,104,978	61,603	853,420
構築物	102,556	-	-	102,556	83,117	2,899	19,439
機械及び装置	1,094,748	80,928	112,272	1,063,404	787,256	66,128	276,147
車輛運搬具	3,009	2,873	450	5,433	2,186	294	3,246
工具器具備品	958,492	37,915	92,585	903,821	714,807	64,095	189,014
土地	909,765	-	-	909,765	-	-	909,765
建設仮勘定	3,666	-	3,666	-	-	-	-
有形固定資産計	5,000,686	151,667	208,974	4,943,380	2,692,346	195,020	2,251,033
無形固定資産							
のれん	106,880	-	-	106,880	64,128	21,376	42,752
特許権	40,000	-	-	40,000	30,000	5,000	10,000
電話加入権	5,534	-	-	5,534	-	-	5,534
ソフトウェア	191,713	-	-	191,713	2,105	891	189,608
無形固定資産計	344,128	-	-	344,128	96,233	27,267	247,894
長期前払費用	30,048	7,268	8,599	28,717	12,737	10,640	15,980

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	191,948	191,664	-	191,948	191,664
投資損失引当金	165,177	-	165,177	-	-
賞与引当金	116,504	118,016	116,504	-	118,016

(注) 1. 貸倒引当金当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 貸倒引当金当期増加額の内容は、貸付金の回収不能見込みに伴う繰入額であります。

3. 投資損失引当金当期減少額は、子会社の整理による減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,554
預金の種類	
当座預金	556,540
普通預金	1,379
別段預金	224
外貨預金	21,368
郵便振替貯金	5,554
小計	585,067
合計	586,621

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイテック・ツリタニ	309,471
東芝ライテック(株)	148,673
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)	34,387
(株)北光電子工業	23,791
新日本電工(株)	8,858
その他	25,396
合計	550,580

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	198,490
5月	178,370
6月	82,447
7月	90,931
8月以降	341
合計	550,580

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハリソン東芝ライティング(株)	1,238,700
(株)東芝	562,945
シャープ(株)	532,999
日東電工(株)	528,340

相手先	金額(千円)
三菱トレーディング(株)	420,948
その他	2,612,710
合計	5,896,643

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,840,371	14,252,697	15,196,425	5,896,643	72.0	163

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品、製品

区分	金額(千円)
商品	126,192
製品	
電子部品	1,023,966
プローブカード	16,795
装置	1,987
小計	1,042,748
合計	1,168,941

5) 原材料

区分	金額(千円)
電子部品	64,284
プローブカード	579,156
装置	103,799
合計	747,240

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
電子部品	26,163
プローブカード	8,309
装置	351,823
合計	386,296

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
電子部品	1,491
プローブカード	6,473
合計	7,964

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
内田工業(株)	509,060
(株)ピーテックジャパン	279,940
東京探針股?有限公司	156,437
TOKYO CATHODE LABORATORY (H.K.) CO., LIMITED	147,532
TOKYO CATHODE LABORATORY (SINGAPORE) PTE LTD	73,172
CRATTO INC.	58,049
TCL Technologies, Inc.	50,256
MICRO HIGH TECH CO., LTD.	28,542
(株)北光電子工業	12,700
合計	1,315,690

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内田工業(株)	1,054,055
(株)北光電子工業	348,403
トクセン工業(株)	194,067
日本電気真空硝子(株)	172,838
菱北電子(株)	171,626
その他	1,104,507
合計	3,045,498

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	934,800
5月	799,172
6月	520,000
7月	791,525
8月以降	-
合計	3,045,498

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
内田工業(株)	507,042
3B SYSTEM INC.	91,293
(株)北光電子工業	178,248
菱北電子(株)	167,856
DS TECHNO Co.,Ltd.	68,950
その他	462,245
合計	1,475,636

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	850,000
(株)三井住友銀行	810,000
(株)みずほ銀行	120,000
合計	1,780,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1.喪失登録 1株につき 3,000円 2.喪失登録株券 1株につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	会社の公告方法は電子公告により行っております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注) 2. 電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。

<http://www.tclab.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月18日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第55期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社東京カソード研究所

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 西山 隆司 印

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京カソード研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京カソード研究所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

株式会社東京カソード研究所

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 西山 隆司 印

公認会計士 井口 勝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京カソード研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京カソード研究所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社東京カソード研究所

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 西山 隆司 印

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京カソード研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京カソード研究所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

株式会社東京カソード研究所

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 西山 隆司 印

公認会計士 井口 勝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京カソード研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京カソード研究所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。